

女子高等教育修了者の生活と意識

—神戸女学院大学と関西学院大学の場合—

六 車 進 子
矢 木 公 子

序

調査の概要

1. 調査の目的

この調査研究は、戦後高等教育を受け、今日、社会の中堅にある30代はじめから40代おわりにいたる女性の、高等教育機関進学から今日におよぶ生活と意識——その入学の企図、学生生活の体験と評価、仕事観、概して高等教育観、および今日における、家庭あるいは仕事との関わりの実態と意識——を神戸女学院大学卒業生と関西学院大学女子卒業生の場合について把握することを目的とするものである。

高等教育を受けた女性の生活と意識に関して、神戸女学院大学を対象としたものには、すでに二つの調査結果がまとめられている。「女子大生の大学観—神戸女学院大学学生を対象とする意識調査を通して」（岡本道雄，国府剛，磯部卓三，神戸女学院大学論集，第18巻第3号，昭和47年3月）および「戦前派女子大生の意識と生活——神戸女学院卒業生のアンケート調査より——」（大学問題研究会，神戸女学院大学研究所，昭和50年3月）である。この調査研究は、上記二つの調査がそれぞれ対象とした年代（前者・昭和45年時在校中全生員，後者・明治41年～昭和26年までの卒業生）の間の卒業生を対象とし、さらにその生活と意識を共学大学との比較においてとらえることを試みたものである。当調査の対象は、従って、昭和27年～45年までの卒業生である。また、これまで

の調査研究においては、他大学の諸々のデータとの比較は試みられているが、主として、神戸女学院大学の卒業生の生活と意識が直接的にながめられてきた。ここで、比較の対象を女子大学に限ってみても、その所在地、伝統と歴史、規模、学部学科の構成等において多様であり、それらとの比較はまた本学およびその卒業生の特質を明らかにするものであろうが、ここではあえて共学大学をその比較の対象にえらんだ。それは、ここで対象とした卒業生（内、そのⅠ期）が学生生活を送った時期は、そこにおいてはじめて男女同等同質の教育ははじめられたこと、その後、それが、とりわけ中等教育以後の課程において、迂余曲折をへて今日にいたっていること、多くの調査結果からもうかがえるように、今日、共学大学への進学増大の傾向がみられること、と同時に女子学生の急増とともに、それに伴って、女子大学独自の動き、その女子教育に対する歴史的伝統と意義に則った前向きの再検討——たとえば、大学教育の弾力化（開放講座の拡充化や生涯教育構想等）——が課題にのぼってきていること等、を考えたからである。

また、今日、大学の大衆化、生活の意識と様式の変化と多様化、ライフサイクルの急激な変化等は、また、さまざまな大学改革、大学の構想の再検討となって現われ、大学は、別学、共学を問わず、共に、それぞれの歴史と伝統の上に新たな位置づけと飛躍の試みを余儀なくされている。このような、女子大学、共学大学が今日共に置かれている諸事情を考えつつ、これまでの時期、両者がそれぞれに示してきた独自なあり方、性格を両者の卒業生の生活と意識の中にもふりかえり、また、そこから自ずと示されてくるであろうそれぞれに固有の姿を探ってみたいと考えたからである。

共学大学、女子大学とも、卒業年次のちがいは生活と意識における何程かの差異を自ずから明らかにするであろう。同時に、また、同期における女子大学と共学大学のちがいの否定されないであろう。今日の大学の大衆化、各大学におけるその歴史と伝統の風化の様は、大学間の比較によって、それらの間の類似性の増大の発見において一層明らかになるかもしれない。また、しかもなお、そこにはそれぞれ独自なものを示してくるかもしれない。それらが、今日、女

子大学と共学大学とではどのような面においてみられるであろうか。

ここで、共学大学を選択するにあたって、その地域性（通学圏）においてやや重複し、その歴史や伝統に大きな隔たりがなく、大学の性格も比較的近似と考えられる私立大学を考えた。同時に、被調査者選択、調査の実施に伴う連絡の便にかなうという、調査に伴う便宜を考え、関西学院大学をその対象とした。その同期の卒業生の生活と意識との比較の中から、本学のいまだうめられていない年代の卒業生の生活と意識、本学の性格と特色の一端はまた明らかにされるであろう。

（六車）

2. 対象と方法

以上のような目的から、調査対象者は当初1,000名として、各校の同窓会名簿より抽出した。

抽出方法は、あらかじめ対象者を卒業年度別に層化し、各卒業年度別人数が母集団で占める比率に比例して各卒業年度の標本数を割り出した。そして乱数表を用いて無作為抽出を行なった。その結果、KGU I・II期の標本数がきわめて少数となり、妥当な調査結果を得られないと考えたので、I期は13を23に、II期は41を61に増やすという修正を加えて、最終的に対象者数を1,030名とした。また無作為抽出の結果、海外在住者が選出された場合や既に他界の場合には、その前後の人を抽出するという修正も加えた。

前述のように対象者の卒業年次は昭和27～45年とほぼ20年にわたるので、便宜上27～30年をI期、31～35年をII期、36～40年をIII期、41～45年をIV期と区分して調査を実施した。

調査方法はアンケート用紙による郵送法をとり、昭和49年7月5日に発送し、8月中旬までに宛先不明分44通を除いて553通を回収し、回収率は53.8%であった。この回収率は、同様に郵送法によって行なわれた他調査と比較するとかなり高く、被調査者の関心の高さを裏づけている（『戦前派女子大生の生活と意識』大学問題研究会、神戸女学院大学研究所、昭和48年、では37.4%、『日本の女子高等教育』、藤井治枝編著、ドメス出版、1973年、では35%であった）。回

収数553通中、分析不可能なものが26通あり、分析実数は527通であった(表1)。

表 1

	卒年次	C				K G U			
		卒業者数	対象者数	回答数	回収率	卒業者数	対象者数	回答数	回収率
I	昭和27～30年	407	54	34	63.0%	101	23	12	52.2%
II	昭和31～35年	954	126	74	58.7	298	61	26	42.6
III	昭和36～40年	1,169	154	92	59.7	817	108	43	39.8
IV	昭和41～45年	1,404	186	106	57.0	2,388	318	140	44.0
計		3,934	520	306	58.8	3,604	510	221	43.3

表 2

		I	II	III	IV	計
K	文 学 部	31 (91.2)	66 (89.2)	82 (89.1)	97 (91.5)	276 (90.2)
	音 楽 部	3 (8.8)	5 (6.8)	4 (4.4)	8 (7.6)	20 (6.5)
	D K	0 (0.0)	3 (4.0)	6 (6.5)	1 (0.9)	10 (3.3)
C	計	34 (100.0)	74 (100.0)	92 (100.0)	106 (100.0)	306 (100.0)
K	文 学 部	9 (75.0)	23 (88.4)	33 (76.7)	112 (80.0)	177 (80.1)
	神 学 部	2 (16.7)	1 (3.9)	0 (0.0)	1 (0.7)	4 (1.8)
	社 会 学 部	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (7.9)	25 (17.9)	29 (13.1)
	商学・経済学部	0 (0.0)	2 (7.7)	3 (7.7)	0 (0.0)	5 (2.3)
G	理 学 部	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
U	法 学 部	1 (8.3)	0 (0.0)	3 (7.7)	2 (1.4)	6 (2.7)
	D K	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	計	12 (100.0)	26 (100.0)	43 (100.0)	140 (100.0)	221 (100.0)

回答者の出身学部は表2にみるように、大半が文学部である（神戸女学院大学90%、関西学院大学80%）。本学の場合、現在の学部編成は文・家政・音楽学部であるが、家政学部発足は昭和42年であるから当調査対象者でそれに該当する者はいない。したがって当調査では出身学科を区別しなかったが、本学文学部には英文・社会・家政の3学科があったことを付記しておきたい。

関西学院においても新制大学発足当時の学部編成は表2にみるものでなく、

幾度かの改変・拡充を経て今日に至っている。参考までに両校の学部・学科別卒業生数を記載すれば表 3・4 のとおりである。

表 3 関西学院大学卒業生数

	(A) 全卒業 生数	(B) 女子 卒業生数	(B)の(A) に占める 比率	学 部 別 女 子 卒 業 生 数						
				神学部	文学部	社会学部	法学部	経済学部	商学部	理学部
I	3,597	101	2.8	8	65	16	7	4	1	—
II	7,861	298	3.8	7	246	19	10	13	3	—
III	10,881	817	7.5	7	680	99	12	5	12	2
IV	14,139	2,388	16.9	11	1,776	483	50	14	34	20
計	36,478	3,604	9.9	33	2,767	617	79	36	50	22

表 4 神戸女学院大学卒業生数

	音楽部	文 学 部			計
		家政学科	英文学科	社会学科	
I	66	49	180	112	407
II	110	163	396	285	954
III	124	245	453	347	1,169
IV	162	272	548	422	1,404
計	462	729	1,577	1,166	3,934

調査項目作成にあたっては、関係の書物を参考にしたが、特に比較の意味から『日本の女子高等教育』および前述の本学卒業生と在学生を対象とした2つの調査報告を参考にした。そして、教育と職業・家族を中心に、できるだけ広範に調査者の実

態と意識を把握し、全体像をつかむことを主眼とした。

第1部で、女子高等教育観（職業観・生き方を含む）を六車、第2部で、結婚（就職の実態を含む）・家族を矢木が担当した。（矢木）

3. 大学受験時の在住地

対象者の受験時の在住地は、予想されたとおり、両校とも80%近くが神戸・阪神間市部・大阪府でしめられ、さらに両校とも神戸・阪神間市部に比して大阪府在住者の増加をはっきりと示してきている（表5）。また、ここで特に注意をひくのは、神戸女学院大学（以下、KC と略す）I期に神戸・阪神間市部在住者が少なく（29.4%）、これに反して関西学院大学（以下、KGU と略す）同期ではその半数が神戸・阪神間市部在住者によってしめられ、これに大阪府

表5 大学受験時の在住地

K C	昭和27～30年	31～35年	36～40年	41～45年	計
神戸 阪神 間市部	10(29.4)	43 (58.0)	47 (51.1)	50 (47.2)	150 (49.0)
大 阪 府	8(23.5)	14 (18.9)	26 (28.3)	37 (34.9)	85 (27.8)
上記以外の近畿地区	1 (3.0)	9 (12.2)	6 (6.5)	14 (13.2)	30 (9.8)
北海道・東北・関東・中部	0 (0.0)	1 (1.4)	1 (1.1)	1 (0.9)	3 (1.0)
中国・四国・九州	5(14.7)	6 (8.1)	8 (8.7)	4 (3.8)	23 (7.5)
D K	10(29.4)	1 (1.4)	4 (4.3)	0 (0.0)	15 (4.9)
小 計	34(100.0)	74(100.0)	92(100.0)	106(100.0)	306(100.0)
K G U					
神戸 阪神 間市部	6 (50.0)	17 (65.4)	22 (51.2)	60 (42.9)	105 (47.5)
大 阪 府	3 (25.0)	7 (26.9)	6 (14.0)	51 (36.4)	67 (30.3)
上記以外の近畿地区	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (25.6)	11 (7.9)	22 (10.0)
北海道・東北・関東・中部	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (4.6)	2 (1.3)	4 (1.8)
中国・四国・九州	1 (8.3)	0 (0.0)	1 (2.3)	11 (7.9)	13 (5.9)
D K	2 (16.7)	2 (7.7)	1 (2.3)	5 (3.6)	10 (4.5)
小 計	12(100.0)	26(100.0)	43(100.0)	140(100.0)	221(100.0)
合 計	46	100	135	246	527

在住者を合せると近住者は75%となることである（KCⅠ期では52.9%）。同じくⅡ期についても、KCよりKGUの方がこれらの地域に集中している割合は高い（KC76.9%，KGU82.3%）。Ⅰ・Ⅱ期に関する限りKGUに地域性が強くみられ、これに比してKCⅠ期では中国・四国・九州の出身者が若干目立つ。他方、Ⅲ期になると、KGUに上記以外の近畿地区の出身者が急増し、共学大学における通学圏の拡大が注目されるが、Ⅳ期では両校共に顕著なちがいはみられない。KCⅠ期にみられる神戸・阪神間市部在住者の急激な落ちこみ（前掲「戦前派女子大生の生活と意識」によると、昭和20年～26年卒業者の入学時の家族住所は69.9%が大阪市，神戸市，阪神間市部となっている）はどのように考えたらよいであろうか。特に、この期KCの三割におよぶ「不明」の根拠は定かではないが、これについて考えられることは、戦時中の住宅の焼失や疎開，戦後の住宅事情の悪さによる小刻みな移転等であろう。KCⅠ期の自宅通学の近住者の減少はこれとの関係において考えられるかもしれない。同時に、大正から昭和にかけて、減少の一途をたどり、とりわけ昭和10年代から20年代にかけて激減した地方出身者がここで再び増えていることを考え合えると、ここに、特に、この期の女子大学の場合、遊学するなら家を離れてとい

う、女性の積極的な、解放された意識がみられるともいえよう。

(六車)

4. 出身学校

全体としてみた場合、KC では私立高校出身がやや多いながら、国公立・私立が二分しているのに対し、KGU では、国公立が私立の2倍強であり、さらに、前者が増大の、後者が著しい減少の傾向を示している(図1)。とりわけⅣ期においてこの傾向は強く、私立出身はKC 同期の2分の1弱となっている。KGU の女子学生が公立高校出身型になっていることがうかがえる。これに対して、KC には、各期を通じて、公私の比率に大きな変化はない。両校とも、Ⅱ期において私立出身者が多いのは、この期の卒業生が中学・高校にあった時期がいわゆる「新制」中学校・高等学校のかけ出しの時代であり、大阪府などを除けば、都市圏では私立に入ったものが多かったのではないと思われる。ちなみに、この期卒業生の受験時在住地は、他の時期のものにくらべて特に神戸・阪神間市部に多い。上のことはこのことと無関係ではないであろう。Ⅲ期になって、安定期に入った「新制」高校からの入学者が再び増えるが、Ⅳ期になって両校のちがいははっきりし、KC では、公立出身者と

図1 出身高校

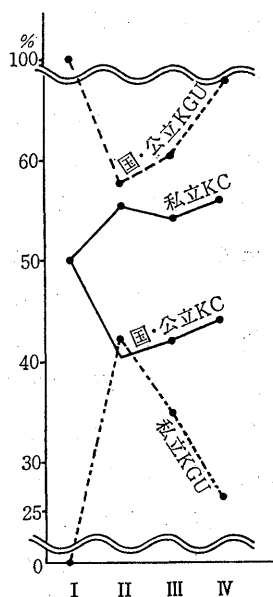


表6

ともに私立出身者が増えてい
るのに対し、KGU では後者
は減少している。

参考までに、KC 高等部出

	I	II	III	IV	計
KC高校 出 身 者	4人	23	37	46	110
同時期に 占める比率	11.8%	31.1	40.2	43.4	35.9

身者の対象者中に占める比率は表6のとおりである。

(六車)

第 1 部

学生生活の回顧と女子高等教育観

六 車 進 子

1. 対象者の社会的背景——その家庭的背景

教育、とりわけ女子の教育は、その置かれている社会的環境の二重・三重もの影響下にあるといえる。各社会は、それぞれ理想とされる女子像をもち、その期待される役割分担を考え、その社会的地位を定め、それにそった教育を企画してきた。多層な社会の影響下にあつて、とりわけ女子教育については、家庭的環境が大きく作用するといわれている。各時代の女子は、さまざまな程度において、それらに肯定的に、あるいは否定的に対しながら、その意識と行動を決定していったものと思われる。

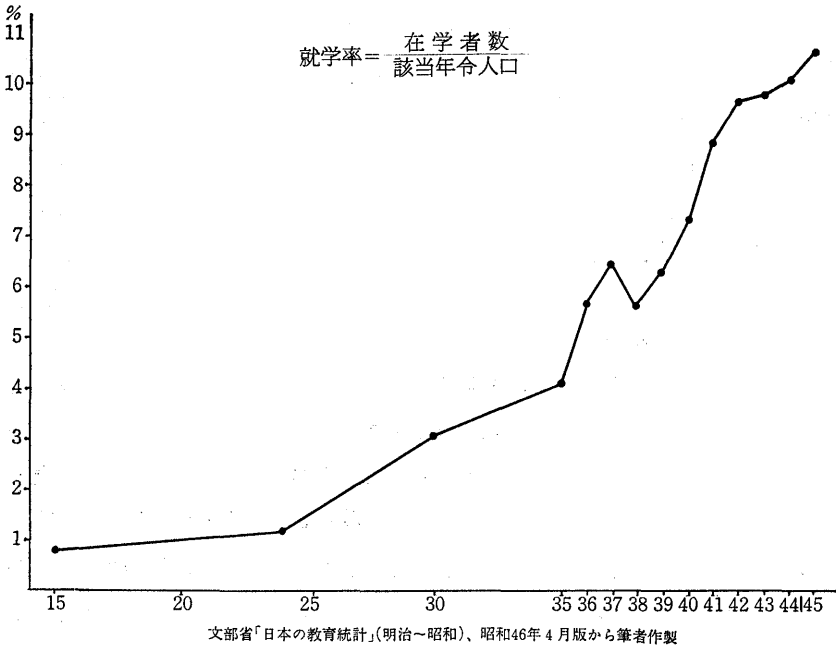
ここで、対象とした卒業生の学生生活の時期、それは終戦直後から昭和40年代前半に及ぶが、それは、戦後と一口にいってしまうにはあまりにめまぐるしい、ある意味で戦前に劣らぬ変転の時代であつたといえよう。敗戦による廃墟から朝鮮特需をきっかけとする経済成長による奇蹟的な復興の時期、やがて「戦後は終わった」といわれた昭和30年代半ばの時期をへて、戦後民主主義の最後的な市民的高揚といわれた安保闘争の時期、その後をやってきた大衆化、情報化、国際化社会の出現の時、前半に東京オリンピック、後半に日本万国博を実施した60年代の時期が、いま卒業生たちの歴史的・社会的な背景である。

被調査者の、卒業年度別による四つの時期区分は、いまそれらをそれぞれ生年別にすると（編入・再入学・浪人・留年等を考慮外におくものとすれば）、第Ⅰ期、昭和4年4月～8年3月生れ、第Ⅱ期、昭和8年4月～13年3月生れ、第Ⅲ期、昭和13年4月～18年3月生れ、第Ⅳ期、昭和18年4月～23年3月生れとなる。第Ⅰ期は、戦後社会において、その後のあらゆる世代間の軋轢の原型となつたとでもいうべき、「明治世代」「戦前派」に対する「アプレゲール」「戦

後派」と呼ばれる世代である。かれらは、最初の「昭和っ子」であり、やがて「小国民」「軍国少年」に成長し、少年期、青年期に終戦をむかえ、今日、すでに40代後半となり、社会の中核となるに及んで「昭和ひとけた」世代とよばれている世代である。女子教育との関連についてみると、昭和23年4月に発足した新制女子大学の第1期生がここに含まれることになる。また、新制高校卒を主としている。第Ⅱ期は、第Ⅰ期に続く「昭和ひとけた」世代と共に、同じ「昭和戦前世代」であり、「小国民」であるが、戦時社会の中で生れた最初の「昭和ふたけた」世代を含んでいる。かれらは六・三制教育実施（昭和22年4月）の下で、そのほとんどが新制中学を体験した世代である。第Ⅲ期は、「昭和ふたけた」世代であるが、この期の第1の学年のものが初等教育1年次に終戦を迎えており、その教育過程は、いわば、戦後民主主義教育の純粹培養期にあたっている。私立などの例外を除けば、初等教育から、別学の体験のない世代である。同時に、かれらは「もはや戦後ではない」と『経済白書』に謳われた昭和30年代半ばの「よみがえる日本」の中で学生生活を過した世代であり、同時に「60年安保闘争」時の世代（「安中派」）である。この世代もすでに30代後半にさしかかっている。第Ⅳ期は、Ⅲ期に続く「昭和ふたけた」世代と共に、「終戦っ子」と「ベビーブーム世代」を含む「戦無派」の世代である。かれらは、やがて、戦後民主主義に反旗をひるがえす「学園紛争」と「断絶の時代」の主役であり、同時に、大衆化・情報化時代における風俗革命のリーダーである。この世代は、朝鮮戦争前後からの新しい内外の情勢の変化、それに伴う産業界からの要請の下でのさまざまな教育改革案の中で、再び「新版良妻賢母教育」「女らしい教育」が出てくる30年代初めに、小学校から中学校におり、41年「期待される人間像」で「家庭的な女性像」が出されてくる時期、また、マスコミがつくり出す「女らしさ」の洗礼の下に、学生時代にあった世代である。大学生、とりわけ女子学生の急増がみられてきたのもこの期の卒業生からである（図1-1参照）。

高等教育を受けた女性の生活と意識の中に、これら歴史的・社会的な状況が直接的にはっきりみられるわけではない。それはまた、必ずしも本調査の直接的な目的ではない。しかもなお、それらは生活の幾重もの層を通して、各人の

図1-1 高等教育就学率の推移



生活と意識に影響をおとしているものと考えられる。

教育、とりわけ女子の教育は、多層な社会の影響下にあるといえるが、中でも特に女子高等教育については、一般に、家庭的環境、その知的、文化的水準の高さがその修得の大きな要因になっていること、そのひとつの指標として両親の学歴の高さがそれに相関であることがつとに指摘され、また多くの調査によって実証されている（前掲「戦後派女子大生の生活と意識」第1章「学生生活の回顧と女子高等教育観」筆者担当参照）。はたして、このことは、本調査の対象範囲内に含まれている戦時から戦後へという、社会の激しい変革期にも、また、一般的にいいえるものであるのか。あるいは、このような時代、それを動機づける一般的要因をこえて、教育はその固有な意味と機能を露呈して、全社会的なひろがりにおいて、多様な人々にそれへの期待と情熱を喚起させるものであろうか。このような問題を抱きつつ、まず対象者の家庭的背景を知る意

味で、両親の学歴をみてゆくことにしよう。

まず、父親の学歴について、KC を全体的にみてみると表 1-1 のようになる。これによると、後期高等教育修了が 4 割強、前期同修了 3 割弱、中等・初

表 1-1 父親の学歴と大学進学に対するその態度^(注)

K C	大いに賛成	賛 成	中 立	反 対	D K	計	学歴別比率
初 等 教 育	9(28.1)	8(25.0)	10(31.3)	5(15.6)	0 (0.0)	32(100.0)	32(10.5)
中 等 教 育	17(28.8)	29(49.2)	8(13.6)	3(5.0)	2 (3.4)	59(100.0)	59(19.3)
前期高等教育	56(64.4)	22(25.3)	5(5.7)	2(2.3)	2 (2.3)	87(100.0)	87(28.4)
後期高等教育	77(60.1)	39(30.5)	7(5.5)	2(1.6)	3 (2.3)	128(100.0)	128(41.8)
D K	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0 (0.0)	0(0.0)	0(0.0)
	159(52.0)	98(32.0)	30(9.8)	12(3.9)	7 (2.3)	306(100.0)	306(100.0)
K G U							
初 等 教 育	9(22.0)	12(29.3)	16(38.9)	4(9.8)	0 (0.0)	41(100.0)	41(18.6)
中 等 教 育	15(31.3)	18(37.4)	11(22.9)	2(4.2)	2 (4.2)	48(100.0)	48(21.7)
前期高等教育	24(40.0)	24(40.0)	4(6.7)	5(8.3)	3 (5.0)	60(100.0)	60(27.2)
後期高等教育	29(43.9)	27(40.9)	4(6.1)	5(7.6)	1 (1.5)	66(100.0)	66(30.0)
D K	3(50.0)	2(33.3)	0(0.0)	1(16.7)	0 (0.0)	6(100.0)	6(2.5)
	80(36.2)	83(37.6)	35(15.8)	17(7.7)	6 (2.7)	221(100.0)	221(100.0)

1. 初等教育（尋常小学校・高等小学校）
2. 中等教育（旧制中学校、旧制実業学校、旧制高等女学校）
3. 前期高等教育（旧制高等学校、旧制専門学校、旧制師範学校）
4. 後期同（旧制大学）

等教育修了が合せて 3 割となっている（前者 19.3%，後者 10.5%）。これに対し、KGU ではそれぞれ 3 割，3 割弱，4 割（中等 21.7% と初等 18.6%）となる。KC が比較的高い学歴に厚いものに対して、KGU では高学歴に厚くなりつつ、むしろその分散性・多様性が特徴である。しかし、この KGU 全体の傾向は、KC のⅠ期とⅡ期にも共通し、KC の場合、父親の学歴の高さが顕著になるのはⅢ期以降である（表 1-3）。

ここで特に注目されるのは、KGU Ⅰ期における父親の学歴の高低両極分化である（表 1-4）。KGU Ⅰ期の場合、その母親の学歴（初等教育 33.4%，中等教育 33.4%，高等教育前期 16.4%，高等教育後期 0%）と考え合せてみると、女子高等教育を動機づけるものとしての両親の学歴の高さは、少なくともこれをみる限り、妥当しないように思われる。続く KGU Ⅱ期の父親の学歴は KC, KGU, の全時期を通じて相対的に高いが、同Ⅲ期の相対的に低い学歴は、

この期卒業生に都市圏以外からの出身者が特に多いことと関わるだろうか。
Ⅲ、Ⅳ期になると、父親の学歴に関しては、KC は高学歴に厚くなるのに対し、KGU ではその分散化がみられる（表 1-3、1-4）。

母親の学歴では KGU I 期を除いて、概して両校共、中等教育が過半数をしめているが、KC が KGU に較べて、前期高等教育においてやや多く、初等教育においてやや少ないことが目立つ（表 1-2）。特に、例外的なことは、KGU I 期の 3 割強の母親が初等教育修了ということである。ここでも、これをみる限り、この時期 KGU の卒業生において、その進学と母親の学歴の間に関連の関係をみることは難しいように思われる（表 1-6）。

表1-2 母親の学歴と大学進学に対するその態度

K C	大いに賛成	賛 成	中 立	反 対	D K	計	学歴別比率
初 等 教 育	11(47.9)	6(26.1)	4(17.4)	1(4.3)	1(4.3)	23(100.0)	23(7.5)
中 等 教 育	100(51.4)	73(37.4)	17(8.7)	2(1.0)	3(1.5)	195(100.0)	195(63.7)
前期高等教育	44(64.6)	18(26.5)	4(5.9)	1(1.5)	1(1.5)	68(100.0)	68(22.2)
後期高等教育	13(72.2)	4(22.2)	0(0.0)	0(0.0)	1(5.6)	18(100.0)	18(5.9)
D K	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(100.0)	2(100.0)	2(0.7)
	168(54.9)	101(33.0)	25(8.2)	4(1.3)	8(2.6)	306(100.0)	306(100.0)
KGU							
初 等 教 育	4(11.8)	10(29.4)	16(47.1)	3(8.8)	1(2.9)	34(100.0)	34(15.4)
中 等 教 育	59(40.4)	64(43.8)	16(11.0)	2(1.4)	5(3.4)	146(100.0)	146(66.1)
前期高等教育	14(48.4)	10(34.5)	3(10.3)	1(3.4)	1(3.4)	29(100.0)	29(13.1)
後期高等教育	4(80.0)	1(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5(100.0)	5(2.3)
D K	2(28.6)	2(28.6)	0(0.0)	0(0.0)	3(42.8)	7(100.0)	7(3.1)
	83(37.6)	87(39.4)	35(15.8)	6(2.7)	10(4.5)	221(100.0)	221(100.0)

それでは、両親は子女の進学についてどのような態度をとったであろうか。

進学に対する父親の考えは、全体的にみた場合、両校共「賛成」が 3 割～4 割近くであるが、KC では「大賛成」が過半数であるのに対し、KGU では 36.2 %である。「中立」・「反対」の割合がその分だけ多くなっている（表 1-1）。他の時期との比較において、両校の特に I 期で目立つことは、共に「大賛成」が少なく、「反対」が多いことである。また、KC では特に「中立」が、KGU では「賛成」がそれぞれ高い比率を示していることであろう。ここで、KGU I 期の

「賛成」の比率の高さが後期高等教育修了の父親の75%、初等教育修了の父親の40%の「賛成」によるものであることも注目されよう（後述）。特に前者は4人全員が子女の進学に積極的であった。KC の場合は、I 期では他の時期と較べて父親の態度があまり積極的ではなく「中立」「反対」が多い。この父親の態度はⅡ期以降急激に積極的になり、Ⅱ期以降の各時期には大きな変化はみられない。KC にくらべ、KGU では「大賛成」は KC 同様ふえているが、なお「中立」の割合は比較的高い（表1-3、表1-4）。

ここで、子女の進学に対する父親の態度をその学歴と関係づけてみよう（表1-1）

まず、全体的にみて、興味深いことは、初等教育修了者に「中立」が、中等教育修了者に「賛成」が、前期および後期高等教育修了者に「大賛成」がそれぞれ多いという共通の型が両校に見い出されたことである。学歴の高い父親ほど、子女の進学に積極的であることの証左のひとつがここにもみられよう。ただ、両校を比較した場合、高等教育修了者について、KC では「大賛成」に「賛成」者の2倍～2.5倍のものがいるのに対し、KGU では両者の比率に大きな差はない。一般に、学歴の高い父親ほど子女の進学に積極的であるが、共学大学進学より女子大学進学への方により積極的である、といえそうである。ただし、このことは、全体としてみた場合いえることであって、KC の場合、特にこのことは、I 期を除いたⅡ・Ⅲ・Ⅳ期においていえることである。

そこで、これを時期別にみると（表1-3）（表1-4）、KC I 期の場合、KGU 同期と異って、子女の進学に最も積極的だったのは中等教育修了者であり、後期高等教育修了者の内30%のものが「中立」の態度をとっている。Ⅱ期以降、前述の全体的傾向を示してきているが、特に注目されるのはⅢ期以降、初等教育修了者が「中立」から「賛成」へと態度を徐々に変更してきていることである。同時に高等教育修了者の「大賛成」がわずかであるが、徐々に減少してきていることであろう。

KGU では、既述のように、I 期で子女の進学に最も積極的だったのは、KC とは異って後期高等教育修了者である。Ⅲ期以降、前述のような全体的傾向と

表1-3 父親の学歴と大学進学に対するその態度 (KC)

I 期

	大いに賛成	賛 成	中 立	反 対	D K	計	学歴別比率
初 等 教 育	2(33.3)	0(0.0)	2(33.3)	2(33.3)	0(0.0)	6(100.0)	6 (17.7)
中 等 教 育	5(71.4)	0(0.0)	1(14.3)	1(14.3)	0(0.0)	7(100.0)	7 (20.6)
前期高等教育	3(27.3)	6(54.5)	1(9.1)	1(9.1)	0(0.0)	11(100.0)	11(32.4)
後期高等教育	2(20.0)	5(50.0)	3(30.0)	0(0.0)	0(0.0)	10(100.0)	10(29.3)
D K	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0 (0.0)
計	12(35.3)	11(32.4)	7(20.6)	4(11.7)	0(0.0)	34(100.0)	34(100.0)

II 期

初 等 教 育	2(20.0)	2(20.0)	5(50.0)	1(10.0)	0(0.0)	10(100.0)	10 (13.5)
中 等 教 育	4(23.5)	11(64.7)	2(11.8)	0(0.0)	0(0.0)	17(100.0)	17 (23.0)
前期高等教育	17(74.0)	5(21.7)	0(0.0)	1(4.3)	0(0.0)	23(100.0)	23 (31.1)
後期高等教育	16(66.6)	7(29.2)	0(0.0)	1(4.2)	0(0.0)	24(100.0)	24 (32.4)
D K	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0 (0.0)
計	39(52.6)	25(33.8)	7(9.5)	3(4.1)	0(0.0)	74(100.0)	74(100.0)

III 期

初 等 教 育	3(30.0)	3(30.0)	3(30.0)	1(10.0)	0(0.0)	10(100.0)	10 (10.7)
中 等 教 育	3(21.4)	9(64.4)	1(7.1)	0(0.0)	1(7.1)	14(100.0)	14 (15.2)
前期高等教育	17(70.8)	5(20.8)	1(4.2)	0(0.0)	1(4.2)	24(100.0)	24 (26.1)
後期高等教育	28(63.7)	13(29.5)	2(4.5)	0(0.0)	1(2.3)	44(100.0)	44 (47.8)
D K	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0 (0.0)
計	51(55.4)	30(32.6)	7(7.6)	1(1.1)	3(3.3)	92(100.0)	92(100.0)

IV 期

初 等 教 育	2(33.4)	3(49.9)	0(0.0)	1(16.7)	0(0.0)	6(100.0)	6 (5.7)
中 等 教 育	5(23.8)	9(42.9)	4(19.0)	2(9.5)	1(4.8)	21(100.0)	21 (19.8)
前期高等教育	19(65.6)	6(20.7)	3(10.3)	0(0.0)	1(3.4)	29(100.0)	29 (27.4)
後期高等教育	31(62.0)	14(28.0)	2(4.0)	1(2.0)	2(4.0)	50(100.0)	50 (47.1)
D K	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0 (0.0)
計	57(53.7)	32(30.2)	9(8.5)	4(3.8)	4(3.8)	106(100.0)	106(100.0)
計	159(52.0)	98(32.0)	30(9.8)	12(3.9)	7(2.3)	306(100.0)	

重なってくるが、KC と異って、後期高等教育修了者の「大賛成」が徐々に増加していることがここで注目されよう。また、中等教育修了者の「賛成」の態度に大きな変化はないが、初等教育修了者はI期の「賛成」と「中立」への分化からII期の「中立」、III期の「大賛成」をへて、IV期では再び「中立」が多くなっている。この最後の点は、初等教育修了者の「賛成」へのいちぢるしい傾斜を示す KC と異なるところである。

以上、子女の進学について、父親の学歴とその態度を関係づけて考えてみる

表1-4 父親の学歴と大学進学に対するその態度 (K G U)

I 期

	大いに賛成	賛 成	中 立	反 対	D K	計	学歴別比率
初 等 教 育	0(0.0)	2(40.0)	1(20.0)	2(40.0)	0(0.0)	5(100.0)	5(41.7)
中 等 教 育	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)	1(100.0)	1(8.3)
前期高等教育	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)	1(8.3)
後期高等教育	1(25.0)	3(75.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4(100.0)	4(33.4)
D K	1(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)	1(8.3)
計	2(16.7)	5(41.6)	2(16.7)	2(16.7)	1(8.3)	12(100.0)	12(100.0)
II 期							
初 等 教 育	1(25.0)	0(0.0)	3(75.0)	0(0.0)	0(0.0)	4(100.0)	4(15.5)
中 等 教 育	0(0.0)	2(66.7)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	3(100.0)	3(11.5)
前期高等教育	3(49.9)	1(16.7)	1(16.7)	1(16.7)	0(0.0)	6(100.0)	6(23.0)
後期高等教育	4(30.8)	7(53.8)	2(15.4)	0(0.0)	0(0.0)	13(100.0)	13(50.0)
D K	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(100.0)	0(0.0)
計	8(30.8)	10(38.5)	7(26.9)	1(3.8)	0(0.0)	26(100.0)	26(100.0)
III 期							
初 等 教 育	4(44.5)	2(22.2)	3(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	9(100.0)	9(20.9)
中 等 教 育	4(40.0)	3(30.0)	3(30.0)	0(0.0)	0(0.0)	10(100.0)	10(23.3)
前期高等教育	6(42.9)	6(42.9)	1(7.1)	1(7.1)	0(0.0)	14(100.0)	14(32.6)
後期高等教育	4(44.4)	4(44.4)	0(0.0)	1(11.2)	0(0.0)	9(100.0)	9(20.9)
D K	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)	0(0.0)	1(100.0)	1(2.3)
計	18(41.8)	15(34.9)	7(16.3)	3(7.0)	0(0.0)	43(100.0)	43(100.0)
IV 期							
初 等 教 育	4(17.4)	8(34.8)	9(39.1)	2(8.7)	0(0.0)	23(100.0)	23(16.4)
中 等 教 育	11(32.4)	13(38.2)	7(20.6)	2(5.9)	1(2.9)	34(100.0)	34(24.3)
前期高等教育	15(38.5)	17(43.6)	1(2.6)	3(7.7)	3(7.7)	39(100.0)	39(27.9)
後期高等教育	20(50.0)	13(32.5)	2(5.0)	4(10.0)	1(2.5)	40(100.0)	40(28.6)
D K	2(50.0)	2(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4(100.0)	4(2.8)
計	52(37.1)	53(37.8)	19(13.6)	11(7.9)	5(3.6)	140(100.0)	140(100.0)
合 計	80(36.2)	83(37.6)	35(15.8)	17(7.7)	6(2.7)	221(100.0)	

と、学歴の分布だけをみた場合と異って、やはり、子女の進学については、父親の学歴が高いほどそれに積極的であることがわかる。KC の場合、このことはⅡ期以降ははっきりしており、KGU の場合、それは、KC 同期と較べてみた場合、Ⅰ期においてすでに顕著であり、同時に時代の下だるほど、KC より一層ははっきりした形でその傾向をしめしている、といえよう。時期別考察は同一学歴者の、時代の変化に伴う態度の変化を示していた。その過程で、KC の場合、学歴にかかわりなく一様に子女の進学への支持が多くなる傾向にあるのに対

し、KGU の場合、それは相対的に高学歴にみられる傾向を示しつつある、といえるであろう。KGU に較べた KC の父親の積極的支持の相対的強さを示すひとつの根拠がここに示されているといえよう。

そこで、前に出した父親の学歴と子女の進学との間には必ずしも必然的な関係はありそうにない、という結論は、いちおうここでは否定されるであろう。ただし、しかもなお、両校Ⅰ期において、子女の進学に積極的であったものが、KC の場合は、中等教育修了者であり、KGU の場合は、後期高等教育修了者と共に、初等教育修了者の40%であったことは想起されねばならないであろう。

進学を動機づけたものの内、親の学歴や家庭状況もさることながら、国家主義から民主主義へ、男女差別から男女同権へと180度の転換をとげた社会そのものが大きな要因であったことは否定されまい。社会の変革期、とりわけそれが新しく造りかえられてゆこうとする時、教育のもつ意味は大きく、人々のそれへの期待も大きい。卒業生個々人の進路決定においてもまた親・子共主体の比重が相対的に大きかった世代である。

「敗戦直後の過渡期においては、家族はむしろ新しい状況におくれて」おり、「学校教育が民主主義教育の中核となった」こと、そこでは、『先生』による学校教育は『両親』の家族以上に新しい人間形成の条件¹となっていたこと、従って、戦後世代が「家の古さと学校の新しさ」にはさまれた世代であるということは一面においてうなづけよう。

子女の進学に対する母親の態度は、父親のそれと較べると、総じてより積極的であるが、全体的にみた場合、それぞれそのしめる割合はⅠ期を除いて父親と平行している(表1-5, 1-6)。Ⅰ期についてみると、KC では「反対」が父親11.7%に対し、母親0%であり、同様なことはKGU についてもいえる(父親の反対16.7%, 母親0%)。これをみる限り、時代の変化に伴う意識の変革をいち早くしているのは父親より母親ということになる。ここでも KGU では KC より「中立」が多いが、両校共、進学の背後に母親の積極的な支持があったものと思われる(「大賛成」と「賛成」を合すると KC 73.5%, KGU

表1-5 母親の学歴と大学進学に対するその態度 (KC)

I 期

	大いに賛成	賛 成	中 立	反 対	D K	計	学歴別比率
初 等 教 育	1(33.3)	1(33.3)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	3(100.0)	3(8.8)
中 等 教 育	7(30.4)	9(39.2)	5(21.7)	0(0.0)	2(8.7)	23(100.0)	23(67.7)
前期高等教育	3(50.0)	3(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	6(100.0)	6(17.7)
後期高等教育	1(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)	1(2.9)
D K	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)	1(100.0)	1(2.9)
計	12(35.3)	13(38.3)	6(17.6)	0(0.0)	3(8.8)	34(100.0)	34(100.0)

II 期

初 等 教 育	5(71.4)	1(14.3)	1(14.3)	0(0.0)	0(0.0)	7(100.0)	7(9.5)
中 等 教 育	27(49.1)	24(43.6)	4(7.3)	0(0.0)	0(0.0)	55(100.0)	55(74.3)
前期高等教育	4(44.5)	3(33.3)	1(11.1)	1(11.1)	0(0.0)	9(100.0)	9(12.2)
後期高等教育	2(66.7)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(100.0)	3(4.0)
D K	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(100.0)	0(0.0)
計	38(51.3)	29(39.2)	6(8.1)	1(1.4)	0(0.0)	74(100.0)	74(100.0)

III 期

初 等 教 育	2(25.0)	3(37.5)	2(25.0)	0(0.0)	1(12.5)	8(100.0)	8(8.7)
中 等 教 育	30(58.8)	16(31.4)	4(7.8)	1(2.0)	0(0.0)	51(100.0)	51(55.4)
前期高等教育	18(75.0)	4(16.7)	2(8.3)	0(0.0)	0(0.0)	24(100.0)	24(26.1)
後期高等教育	7(77.8)	1(11.1)	0(0.0)	0(0.0)	1(11.1)	9(100.0)	9(9.8)
D K	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(100.0)	0(0.0)
計	57(61.9)	24(26.1)	8(8.7)	1(1.1)	2(2.2)	92(100.0)	92(100.0)

IV 期

初 等 教 育	3(60.0)	1(20.0)	0(0.0)	1(20.0)	0(0.0)	5(100.0)	5(4.7)
中 等 教 育	36(54.5)	24(36.4)	4(6.1)	1(1.5)	1(1.5)	66(100.0)	66(62.3)
前期高等教育	19(65.6)	8(27.6)	1(3.4)	0(0.0)	1(3.4)	29(100.0)	29(27.4)
後期高等教育	3(60.0)	2(40.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5(100.0)	5(4.7)
D K	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)	1(100.0)	1(0.9)
計	61(57.6)	35(33.0)	5(4.7)	2(1.9)	3(2.8)	106(100.0)	
合 計	168(54.9)	101(33.0)	25(8.2)	4(1.3)	8(2.6)	306(100.0)	

66.7%)。これを KC 戦前派卒業生の母親の考えと比較してみると、そこでは2.5%の「反対」があり、反対者の率は教育程度の高くなるほど増大していた（前掲「戦前派女子大生の生活と意識」）。ここには、女性にとって、高い学歴があってもそれを生かせる機会の少なかった、閉ざされた戦前社会の姿がかいまみられるが、戦後の社会は女性の意識に大きな解放感を与えたというべきであろう。概して、社会の歴史的転換にあまり戸惑うことなく、迷いや疑いを抱くことも少なく卒直に新しい事態に自己を向け、身を処してゆける女性の楽天性と

表1-6 母親の学歴と大学進学に対するその態度 (K G U)

I 期

K C	大いに賛成	賛 成	中 立	反 対	D K	計	学歴別比率
初 等 教 育	0(0.0)	2(50.0)	2(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	4(100.0)	4(33.4)
中 等 教 育	2(50.0)	1(25.0)	1(25.0)	0(0.0)	0(0.0)	4(100.0)	4(33.4)
前期高等教育	0(0.0)	1(50.0)	1(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(100.0)	2(16.6)
後期高等教育	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
D L	1(50.0)	1(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(100.0)	2(16.6)
計	3(25.0)	5(41.7)	4(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	12(100.0)	12(100.0)
II 期							
初 等 教 育	0(0.0)	1(33.3)	2(66.7)	0(0.0)	0(0.0)	3(100.0)	3(11.5)
中 等 教 育	6(31.6)	7(36.8)	5(26.3)	0(0.0)	1(5.3)	19(100.0)	19(73.1)
前期高等教育	2(66.7)	1(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(100.0)	3(11.5)
後期高等教育	1(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)	1(3.9)
D K	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
計	9(34.6)	9(34.6)	7(27.0)	0(0.0)	1(3.8)	26(100.0)	26(100.0)
III 期							
初 等 教 育	3(60.0)	1(20.0)	1(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	5(100.0)	5(11.6)
中 等 教 育	14(41.2)	13(38.2)	4(11.8)	2(5.9)	1(2.9)	34(100.0)	34(79.1)
前期高等教育	1(25.0)	2(50.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(25.0)	4(100.0)	4(9.3)
後期高等教育	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
D K	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
計	18(41.8)	16(37.2)	5(11.6)	2(4.7)	2(4.7)	43(100.0)	43(100.0)
IV 期							
初 等 教 育	1(4.5)	6(27.3)	11(50.1)	3(13.6)	1(4.5)	22(100.0)	22(15.7)
中 等 教 育	37(41.6)	43(48.3)	6(6.7)	0(0.0)	3(3.4)	89(100.0)	89(63.6)
前期高等教育	11(55.0)	6(30.0)	2(10.0)	1(5.0)	0(0.0)	20(100.0)	20(14.3)
後期高等教育	3(75.0)	1(25.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4(100.0)	4(2.8)
D K	1(20.0)	1(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	3(60.0)	5(100.0)	5(3.6)
計	53(37.9)	57(40.6)	19(13.6)	4(2.9)	7(5.0)	140(100.0)	140(100.0)
合 計	83(37.6)	87(39.4)	35(15.8)	6(2.7)	10(4.5)	221(100.0)	

前向きと同時に、当時の女性（母親）には銃後での厳しい、過酷な生活体験と
 その中で育かれた社会的実力があり、生きることへの積極性があったもの
 と思われる。母親にとって、子女の大学進学に反対する理由をみつけることはか
 えて困難であった、といえるかもしれない。

ここで、父親同様、子女の進学に対する母親の態度をその学歴と関係づけて
 みてみよう。

母親の場合は、父親の場合とちがって、両校の間に共通の型を見出すことは

むつかしい。KC の場合、四つの学歴の者すべてにおいて「大賛成」が5割近くから7割に及び、初等教育修了者において「中立」が目立つことが特色である。それに対して、KGU では、初等教育修了者では「中立」が、中等教育修了者では「賛成」が、高等教育修了者では「大賛成」が多いという、両校の父親の場合と同じ傾向がみられる。しかも後期高等教育を受けた者はその80%が「大賛成」である。初等・中等・前期高等教育修了者においては KC の方がはるかに「大賛成」が多いのであるが、ここで逆になる。また、これと対象的に、KGU の場合、初等教育修了者の「中立」47.1%が目立つ。母親が高学歴になればなるほど、子女の共学大学進学への距離は短かかったといえそうである（表1-2）。また、KC では全学歴を通じて「大賛成」が多いこと、KGU では特にⅠ・Ⅱ期において「中立」が多いこと、を考え合せると、少なくともⅠ・Ⅱ期において、女子大学と共学大学との差は、学生を受入れる側・学生側と同様に、一般社会意識においてもまた大きかったこと、共学大学進学への肯定的態度にはかなりの明確な意識と主体性が親子共に必要であったことがうかがえる。

時期別にこれをみると、KC Ⅰ期の場合、高等教育修了者ほど子女の進学に積極的である。Ⅱ期になると、初等教育修了者の「大賛成」が急増し、この傾向はⅣ期にもみられる。中等・高等教育修了者の「大賛成」は年々ふえているが、Ⅳ期になって特に後者の減少が目立ち、後期高等教育修了者の40%が「賛成」となっている。KGU の場合、初等教育修了者の「大賛成」の急増がⅢ期にみられるが、Ⅳ期では KC Ⅳ期と異って、再び激減しており、ここでは、逆に、後期高等教育修了者の「大賛成」が増えている。Ⅳ期の場合、KC では学歴に関係なく5割～6割の母親が「大賛成」であるが、KGU では学歴の高いほどその比率は高くなっている（表1-5、表1-6）。

全体をふりかえっていえることは、第1に、基本的には、多くの調査で実証されているように、子女の進学と両親の学歴の高さは平行するものであること、それも学歴の高いほどその進学に積極的である、ということである。第2に、ただしこのことはすべての時期に妥当しないということ、つまり、歴史的・文化的な断層期には、本人の背景にある特殊な社会的・文化的環境以外のこ

とがそれに作用するということである。すべての人が生き方・考え方のラディカルな変革を迫られる時期には、教育は多様な人々の前にその意味が問われ、開放されるということである。第3に、時期別の、両親の学歴とその態度の関係の分析は、さらに、KCとKGUの微妙なちがいを示した。全体としてみた場合、KCの方が両親とも子女の進学に積極的であるが、これをこまかくみると、IV期になるにつれて、父親についてもいえることであるが、特に母親について、KGUでは学歴の高いほどそれに積極的な支持を与えるのに反し、KCではその比率は徐々に減少し、すべての学歴のものが均等にそれを支持していることがわかった。

2. 進学の企図

それでは、卒業生たちは何を目的として大学進学を考えたであろうか（表2-1）。

表2-1 大学進学目的^(注)

K C	I	II	III	IV	合 計
専 門 技 術	17(50.0)	40(54.1)	39(42.4)	42(39.6)	138(45.1)
広 い 教 養	23(67.6)	69(93.2)	79(85.9)	85(80.2)	256(83.7)
人との交わり	13(38.2)	29(39.2)	42(45.7)	48(45.3)	132(43.1)
諸資格取得	5(14.7)	7(9.5)	8(8.7)	16(15.1)	36(11.8)
就 職 準 備	0(0.0)	0(0.0)	4(4.3)	4(3.8)	8(2.6)
結 婚 に 有 利	0(0.0)	2(2.7)	1(1.1)	4(3.8)	7(2.3)
小 計	58	147	173	199	577
%のベース	34	74	92	106	306
KGU					
専 門 技 術	7(58.3)	12(46.2)	17(39.5)	43(30.7)	79(35.7)
広 い 教 養	7(58.3)	21(80.8)	36(83.7)	120(85.7)	184(83.3)
人との交わり	2(16.7)	12(46.2)	23(53.5)	73(52.1)	110(49.8)
諸資格取得	2(16.7)	2(7.7)	6(14.0)	16(11.4)	26(11.8)
就 職 準 備	3(25.0)	2(7.7)	1(2.3)	12(8.6)	18(8.1)
結 婚 に 有 利	0(0.0)	0(0.0)	1(2.3)	2(1.4)	3(1.4)
小 計	21	49	84	266	420
%のベース	12	26	43	140	221
合 計	79	196	257	465	997

(注) 自由回答を分類（複数のカテゴリーへの分類を含む）

KC の場合、全体的にみると、「専門・技術」の修得が減少しつつ、同時に「広い教養」もまたⅣ期にいたって減少し、それに対し、この時期「諸資格取得」が増加する。それはⅠ期の比率とやや等しい。「就職準備」がⅢ・Ⅳ期になってわずかながら出てくると考え合えると、これは大学進学に抽象的・理念的な「教養」の修得というより将来の生活安定へのひかえとして、「資格の取得」を考える世代の反映であろう。KGU においては「専門・技術」の減少は KC より明かである。しかし、KC と異って「教養」志向はⅣ期にいたっても減少していない。かえって増大している。概して、KC に較べて「教養」「人との交わり」への志向が強いが、後者については、大学における人間関係——特に師弟ならびに先輩後輩関係——により多くの意義を認めている事実と符合する（後述）。同時に、KC に較べて「就職」への配慮がやや強い。この点について、ここで KGU Ⅰ期は特異な型を示している。それは「専門・技術」「教養」への志向を中心として、「就職」への配慮をはっきりとうち出している。この比率（25％）は両校のどの時期の卒業生よりも高く、仕事をもつことを「社会への責任」とする意識に裏打ちされたものであろう。この KGU Ⅰ期卒業生は、女性が職業をもつことについて 100％賛成であり、その理由として、「社会に対する責任」を第一にあげ、就職理由に「仕事をもつのは当然」（27％）としている。ちなみに、この期卒業生12人中11人が就職している（後述）。概して、この「大学進学目的」については、KC・KGU に、微妙ではあるが、「専門・技術」の修得と「諸資格」の取得を志向する KC と「広い教養」と「人との交わり」を求め「就職」への準備とする KGU の型、2つの傾向がみられるようである。

ここで、「大学進学目的」としてあげられた六つの項目について、それらを就職体験のある者となない者、大学卒業後さらに進学した者とは関係づけてみ、これら諸目的が実際に志向された主体をより具体的にみてみようと思う。（大卒後、さらに進学したものの人数と比率は表2-2）。それは、それによって、「大学進学目的」が実際の学生生活のすごし方、卒業後の進路とどのように関わりあうかを知ることができ、それによって、同時に、各目的にもられた意

表2-2 卒業後さらに進学した者の人数，その対象者中に占める比率，および全進学者中の時期別比率

	K C			K G U		
	対象者	進学者	時期別比率	対象者	進学者	時期別比率
I	34	1(2.9)	1(25.0)	12	6(25.0)	6(25.0)
II	74	0(0.0)	0(0.0)	26	8(33.3)	8(33.3)
III	92	3(3.3)	3(75.0)	43	4(16.7)	4(16.7)
IV	106	0(0.0)	0(0.0)	140	6(25.0)	6(25.0)
計	306	4(1.3)	4(100.0)	221	24(10.6)	24(100.0)

表2-3 大学進学のための目的×就職・進学の有無

K C							
就職	有 無 D K	専門的知識 技術の修得	教養を身に つける	交友	就職準備	資格取得	結婚
							%のベース
	有	87(49.7)	136(77.7)	64(36.6)	7(4.0)	20(11.4)	1(0.6)
	無	47(37.6)	114(91.2)	66(52.8)	1(0.8)	16(12.8)	5(4.0)
	D K	4(66.7)	6(100.0)	2(33.3)			1(16.7)
	計	138(45.1)	256(83.7)	132(43.1)	8(2.6)	36(11.8)	7(2.3)
	上級進学	3(75.0)	2(50.0)	2(50.0)	1(25.0)	0(0.0)	0(0.0)
	K G U						
	有	65(40.1)	148(91.4)	70(43.2)	17(10.5)	22(13.6)	2(1.2)
	無	13(24.1)	34(63.0)	39(72.2)	1(1.9)	4(7.4)	1(1.9)
	D K	1(20.0)	2(40.0)	1(20.0)			
	計	79(35.7)	184(83.3)	110(49.8)	18(8.1)	26(11.8)	3(1.4)
	上級進学	16(66.7)	14(58.3)	7(29.2)	4(16.7)	3(12.5)	1(4.2)

味・内容が少しでも具体的につかみえるかと考えるからである。

表2-3によると、KGUの就職体験のある者について、これをKCのそれとくらべると、「教養を身につける」ことおよび「就職準備」を目的とする者の多いことがやや目立つ。この「教養」は六つのグループの内、進学組は共に他と較べて低い比率であるが、KCの場合は就職体験なしの者においてこの比率が高い。これに反し、KGUの就職体験なしの者のこの比率は低い。「教養」の比率の高さは、両校において就職体験の有無で逆になっている。KGUの就職体験無の組は「専門」「教養」共に低く、もっぱら「交友」を「大学進学目的」としている。それに対し、KCのそれは、「教養」を身につけることを主目的としつつ、「交友」を求め、同時に「資格取得」を目的としている。ま

た、その「結婚」を目的とする者はわずかであるが **KC** の就職体験有の者と対照をなしている。この結果をみる限り、**KC** の就職体験なしの者にはかなりはっきりした、教養をもった家庭婦人となるような人生設計があるように考えられる。それに対し、**KGU** のそれは、もっぱら大学生活エンジョイ型とでもいえる姿を呈しているように考えられる。

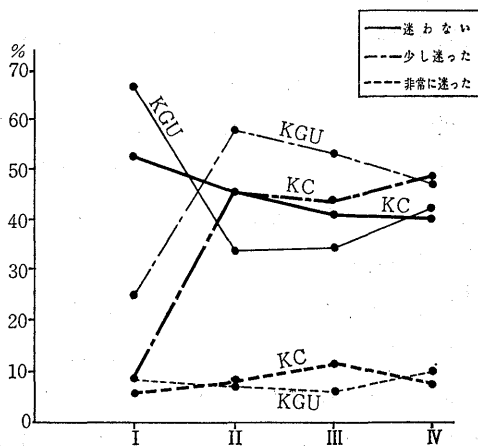
大卒後さらに進学した者が、大学進学当時、目的としたものは、両校共に「教養」より「専門」をあげているが、**KC** では「専門」志向が強く、**KGU** では両者に大きな差はない。また、全体的にみて **KGU** で高い比率を示した「人との交わり」が、**KGU** のこのグループでは、両校のすべてのグループと比しても低いことが注目されよう。概して、両校とも、進学組には「専門」志向が強く、「就職」を考える者もまた最も多い。

次に、それでは両大学に進学することについての迷いはあったか、なかったか（図2-1）。

大学選択をめぐる迷いについて、

KC では「少し迷った」がわずかであるが増加し、「迷わない」が減少している。Ⅰ期の過半数（52.9%）が「迷わない」で選択したのに対し、Ⅲ期では半数近く（49.1%）が「少し迷った」としている。これに対し、**KGU** ではわずかではあるが、「少し迷った」が減少の傾向を示し、「迷わない」が増加している。わずかながら **KC** と **KGU** とは反対の方向を示していることになる。

図2-1 大学選択の迷い



Ⅰ期についてみると、**KC**、**KGU** とも、「迷わない」比率が非常に高い。同時に、**KGU** の場合、「迷った者」も3人に1人いる。大学進学ならびにその選

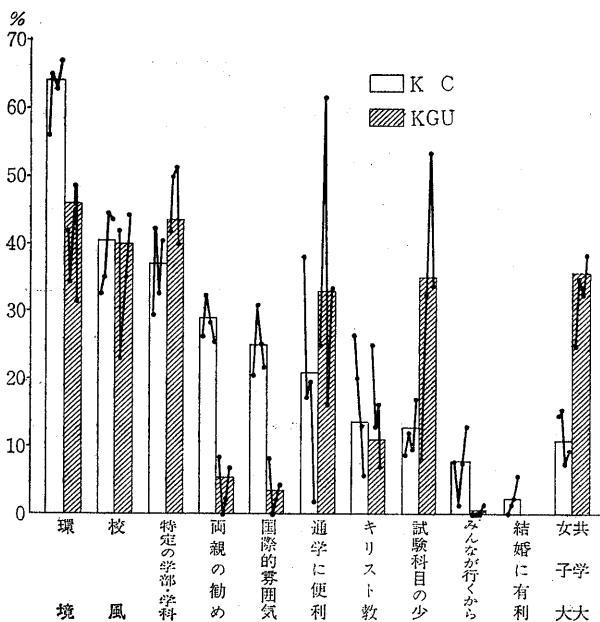
択について、ある種の戸惑いがあったことがうかがえる。同時に KC I 期では「不明」が32.4%ある。学校選択時の考えが不明瞭であり、これをどのように解釈してよいか難しいが、ここでは、次の記録をかかげておくことに留めよう。昭和20年代前半当時、「父兄、学生ともに大学の目的、内容につき全面的に理解するに至らず、中には単なるもの珍らしさから入学してみた人々もあった」と「神戸女学院80年史」にある(101頁)。KGU の場合、「少し迷った」がⅡ・Ⅲ期において KC より高い比率を示し、その分だけ「迷わない」が低い比率になっている。KC の場合では、すでにⅡ・Ⅲ期から今日に等しい比率を示している。I 期で比較的是っきりした選択を示した KGU 生はⅡ・Ⅲ期において過半数が少し迷いつつ選択しているのに対し、Ⅳ期にいたると迷いはいくらか減少してくる。「少し迷った」比率はⅣ期になって KC に近ずき、なお KC Ⅳ期より低くなっている。Ⅳ期にいたって共学大学進学そのものが、女子大学進学と異って意識されることがなくなったこと、むしろ共学大学進学の方が当然とみられてきたことを物語っているであろう。ここに、KGU におけるⅠ・Ⅱ・Ⅲ期とⅣ期のちがいがみられる。ただし KGU で「非常に迷った」も増えている。KC では「非常に迷った」はへっている。ここには複数の受験校間の大学選択における最終的な決定への葛藤の問題があろう。

次に、卒業生は、それぞれどのような理由に基づいて、それぞれの大学を選択したであろうか(図2-2)。

入学理由としてあげられたものについて、両校のちがいは、まず、KC で4位および5位にあげられた「両親のすすめ」と「国際的雰囲気」が、KGU ではそれぞれ7位と8位をしめていることである。KGU では、これらに代って「共学」と「試験課目が少ない」が上位をしめ、反対にこれに対応するものは KC では下位となっている(「女子大」11.1%、「試験課目が少ない」12.8%)。

KC の卒業生は、概して、「環境」の良さを理由にあげるものがかなり多く、同時に「校風」をあげたものは KGU と同じ比率である。「校風」をなす要素は大学の自然的・地理的環境、卒業生・在校生の社会的背景——家庭の社会的・文化的環境、その建学の精神や伝統などであろうが、KC の場合、3人弱に

図2-2 大学選択の理由



1人が親の意向、「親のすすめ」を理由に、4人に1人が「国際的雰囲気」をあげていることと考え合せると、そこにはかなりはっきりした大学へのイメージがあること、親の意向とともに、伝統にもとづくスクールカラーへの愛着の深さという、かなり積極的な選択理由があるものと考えられる。ただし、KGUの場合もそうであるが、その建学の精神の柱ともいうべき「キリスト教」を入学理由としているのは10人に1人にすぎない。KGUの場合は、半数近くが「環境」と「特定の学部学科」を共に入学理由とし、「校風」「共学」「試験科目が少ない」ことがほぼ近い比率でそれらに続く。

これを時期別にみると、KCの場合、上位三つのもの——「環境」「校風」「特定の学部学科」——は多少の波はあるが、増加の傾向にある。が、「両親のすすめ」は「国際的雰囲気」とともに若干つつ減少の傾向にあるといえよう。逆に、下位の「結婚に有利」「みんなが行くから」「試験科目が少ない」は増加し、7位・9位「キリスト教」「女子大」は減少している。特に前者を理由に

あげる者の減少はいちじるしい。女子大のメリットを考えるのではなく、また、「両親のすすめ」というより「みんなが行くから」また「結婚に有利だから」「試験科目が少ない」からという理由で選択決定する者の増大は、今日の、女子学生の増大に伴うその意識の変化の一端を示しているといえよう。これらの傾向は特にⅣ期において顕著である。

KGU の場合、上位、3位と4位——「校風」「共学」——の増大がみられ、逆に1位、2位と5位——「環境」「特定の学部学科」「試験科目が少ない」——のⅣ期における落込みが目立つ。下位について顕著なことは「両親のすすめ」がKC同期の4分の1弱くらいであるが、Ⅰ期に次いでⅣ期においてみられることであろう。「キリスト教」についてはKCと大きなちがいはない。この両校近時の傾向の内に、わずかながら「環境」と他者の評価を主とするKCと「校風」と「共学」を理由とするKGUとのちがいがみられる。

KCⅠ期をKCの他の時期と較べて顕著なことは、総じて理由が多方面にわたっていることであるが、とりわけ「通学の便」と「女子大」をあげている者が多いといえる。またここで「みんなが行くから」が8.8%あり、「特定の学部学科」がKGUにくらべて、またKCの他にくらべても、低いことが注目される。KCⅠ期のKC選択理由の「不明」の多さとともにその性格を特色づけるものであろう。Ⅱ期もⅠ期とはほぼ同じく理由は多事項に及んでいるが「国際的雰囲気」と「特定の学部学科」が多くあげられ、同時に「両親のすすめ」「女子大」も高い比率を示している点、Ⅰ期より、より積極的な選択理由をもっている。この期以降「通学の便」はさして問題にならないようである。

KGU の場合、Ⅰ期は「校風」「環境」「特定の学部学科」に同じ高い比率を示し、次いで「キリスト教」と「通学の便」「共学」が同じ割合で並ぶ。KCⅠ期とのちがいは、「国際的雰囲気」「両親のすすめ」を問題としていないことであり、より多く「校風」と「特定の学部学科」への愛着を示し、さらに「共学」を理由としてあげていることである。Ⅱ期以降、「キリスト教」が激減するのは、両校同じであるが、特にKGUⅡ・Ⅲ期において、KCでは上昇してゆく「校風」が減少してゆき、代りに「特定の学部学科」が高くなっている。この

時期、KGU に求められたのは「校風」というよりむしろ特定の専攻であったといえそうだが、戦前の「校風」というイメージが、戦後の新制大学の中で、とりわけ共学大学においてはうすれていった時期ではあるまいか。KC にくらべて、選択する側でもまたそれが意識にのぼらなくなりつつあることを示している。Ⅳ期にいたって上位三つのもの——「環境」「校風」「特定の学部学科」——について、KC Ⅳ期と同じような比率を示してくる。KC Ⅰ期ととりわけ KGU Ⅰ期の他との差異は顕著であるが、Ⅳ期にいたって KC、KGU が同じような傾向を示していることがここにかがえる。

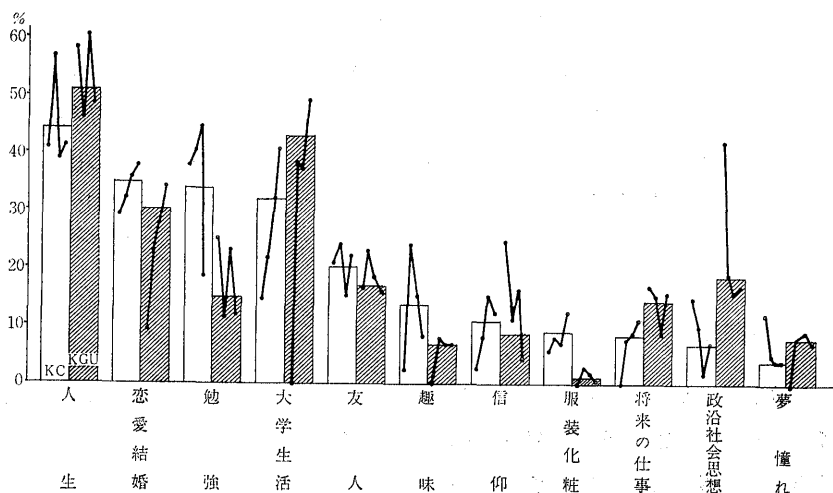
3. 学生生活の体験

大学生活において重点がおかれていたものは、両校とも、「交友」(KC 49.7%, KGU 45.7%)「専門の勉強」(KC 47.1%, KGU 37.1%)「クラブ」活動(KC 21.9%, KGU 41.6%)に集中しているのであるが、在学中、それらに時間をついやしつつ、また、さまざまな友人あるいは教師たちと交わりながら、女子学生たちはそこで何を考え、共に何を語り合い、どのような学生生活を送っていたであろうか(図3-1)。

まず、そこで「話題」となった事柄について、KC では4割強の者が「人生」を話題としたといい、次いで「恋愛・結婚」「勉強」「大学生活」が並んで話題にされている。そこでは、「夢・あこがれ」が話題にされないと同時に、リアルな「政治・社会・思想」「仕事」についてもあまり関心は示されていない。KGU では「人生」問題を過半数の者があげ、次いで「大学生活」が取り上げられ「恋愛・結婚」が KC よりわずかに低い率でそれに続く。概して、前二者が大きな話題であり、それに付加する形で「恋愛・結婚」問題が入ってくる。同時に5人に1人に近い者が「政治・社会・思想」をあげている。この割合は KC の2.5倍である。また、KC と比較して異なるところは、身の「服装・化粧」「趣味」にはほとんど関心が示されていないこと、同時に、「勉強」は KC の2分の1程度、逆に「仕事」が KC の2倍近く多いことである。この学生生活における話題は、その比重において両校でかなりのちがいを示しているようで

ある。「夢・あこがれ」「信仰」を話題としないのは KC と同様である。

図3-1 大学生活での話題



これを時期別にみると、KC I期は KGU I期と対照をなしている。

KC I期が「人生」(41.2%)、「勉強」(38.2%)、「恋愛・結婚」(29.4%)に関心を示しているのに対し、KGU I期は「人生」(58.3%)「政治・社会・思想」(41.7%)、「勉強」「信仰」(25.0%)となる。「政治・社会・思想」は、KC I期の場合、同校の他の時期にくらべて高い比率であるが、KGU 同期のその3分の1程度にすぎず、KGU の他のどの時期とくらべても低い。また「仕事」「信仰」の話題も KGU と対照をなす (0%と16.7%) (2.9%と25.0%)。共通の話題「人生」と「勉強」を除けば、総じて「政治」や「仕事」「信仰」の話題を論じていた KGU I期の卒業生に対し、KC のそれはむしろ「恋愛・結婚」「友人」「大学生活」「夢やあこがれ」を話題にしている。この結果は、両校全体の傾向と重なるようであるが、同時に、この期にそのちがいが最もよくしめされているといえよう。その後の時期をみると、KC はより多く「勉強」と「恋愛・結婚」「趣味」を話題とし、KGU はむしろ「人生」「恋愛・結婚」問題をより多く論じているようである。しかし、これらの点について、IV期になると KC と KGU の相互歩みより、同一化の傾向がみられる。KC は、この期、「勉強」が急激に減少し、「仕事」がわずかながら増加し、共

に KGU 型に近くなる。これに対し「恋愛・結婚」は、この期において KGU が KC 型になる。これら同質化の傾向の中で異った点は KGU の「政治・社会・思想」への、KC の「服装・化粧」への関心の強さの不変性である。また KGU IV 期における「信仰」の激減である。

いま、この大学生活での話題について、それを卒業生の卒業後の生活との関係においてみてみよう(表 3-1)。就職体験の有無、さらに進学した者の間で

表3-1 大学生活で話題とされたこと×就職・進学の有無

	勉 強	政治社会思想	人 生	信 仰	恋 愛	将来の仕事
有	58(33.1)	16(9.1)	77(44.0)	19(10.9)	69(39.4)	20(11.4)
無	44(35.2)	6(4.8)	55(44.0)	14(11.2)	38(30.4)	4(3.2)
D K	2(33.3)		4(66.6)	1(16.7)		2(33.3)
計	104(34.0)	22(7.2)	136(44.4)	34(11.1)	107(35.0)	26(8.5)
上級進学	1(25.0)	0(0.0)	3(75.0)	1(25.0)	2(50.0)	1(25.0)
KG U						
有	30(18.5)	31(19.1)	83(51.2)	18(11.1)	51(31.5)	27(16.7)
無	3(5.6)	8(14.8)	27(50.0)	1(1.9)	16(29.6)	5(9.3)
D K		2(4.0)	3(60.0)			
計	33(14.9)	41(18.6)	113(51.1)	19(8.6)	67(30.3)	32(14.5)
上級進学	2(8.3)	9(37.5)	10(41.7)	3(12.5)	4(16.7)	4(16.7)
	友 人	大学生活	夢・憧れ	趣 味	服飾・買物	%のベース
有	33(18.9)	43(24.6)	8(4.6)	24(13.7)	18(10.3)	175
無	29(23.2)	53(42.4)	4(3.2)	18(14.4)	9(7.2)	125
D K		2(33.3)				6
計	62(20.3)	98(32.0)	12(3.9)	42(13.7)	27(8.8)	306
上級進学	2(50.0)	1(25.0)	0(0.0)	0(0.0)		4
KG U						
有	22(13.6)	42(25.9)	10(6.2)	12(7.4)	1(0.6)	162
無	16(29.6)	52(96.3)	6(11.1)	3(5.6)	2(3.7)	54
D K		1(20.0)				5
計	38(17.2)	95(43.0)	16(7.2)	15(6.8)	3(1.4)	221
上級進学	6(25.0)	4(16.7)	1(4.2)	2(8.3)	0(0.0)	24

話題にされる問題にどのようなちがいがみられるであろうか。これは、大学生活において何に関心を示し、何を考えていたかというその実質的な内容とその後の進路との関係をみる上で興味深いと思う。

まず、KC をみてみると、就職体験をもつ者は、「人生」「恋愛・結婚」「勉

強」「大学生生活」の順で話題を取り上げ、就職体験のない者は「人生」「大学生生活」「勉強」「恋愛・結婚」の順で取上げている。「大学生生活」をめぐる身辺的な話題に占める比率に大きなひらきがある以外、三つのものに大きなちがいはないが、「政治・社会・思想」「将来の仕事」において両者の間に大きなちがいがある。また、進学者は同じく「人生」問題を第1にあげているが、その比率は前二者にくらべて高く、「将来の仕事」および「信仰」への関心もまた前二者をはるかに上まわっている。しかし、KC 進学組に「政治・社会・思想」の話題が皆無であったことは KGU の同じグループと対比的である。また、KC では「勉強」への関心は概して強いが、その中で、その比率の最も低いのがこの進学組であり、逆に最も高いのが就職体験無の組であることがここに示されている。KGU の場合、就職体験のある者が話題としてあげたものの内、上位三つは（「人生」「恋愛と結婚」「大学生生活」）は KC のそれが1・2・4位にあげたものと同じであるが、4位に、KC の3位「勉強」の代わりに、ここでは、「政治・社会・思想」が入ってくる。就職体験のない者は KGU の場合、それをもつ者との間にかなりちがった姿をうかび上がらせてくる。「大学進学目的」において何よりも「交友」をあげたこの大学生生活エンジョイ型のグループは、話題において96.3%のものが「大学生生活」をあげ、次いで「人生」「友人」「恋愛・結婚」をあげ、「勉強」は KC の同グループの6分の1程度のわずか5.6%にすぎない。ただしここでも「政治・社会・思想」への関心は KC の同類の3倍あり、ここに KGU 卒業生のひとつの特徴がみられるともいえよう。進学者についてみると、ここであげられたものは全体的に少ないが、その、「人生」とともに、ほぼそれに近い比率であげられた「政治・社会・思想」への関心の深さが特に目立つ。これは KC の同類および他のすべてのグループと最もよく対照をなす点であろう。反対に、「勉強」への関心は、KGU の就職体験無のグループに次いで低い。話題としての「勉強」への関心は、KC の場合においても、進学組において最も低い、それは、KC の就職体験無のグループにおいて最も高く、KGU のそれと進学組において最も低いということになる。KGU の進学組は「大学進目的」においても、専門志向、教養志向双

方を示していた。KGU では、KC とくらべてみた場合、就職体験無の組が他とかなり異なったパターンを示しているのと同時に、この進学組もまた独自のあり方を示している。

大学在学中のものの考え方の形成に誰が最も影響力をもったのであろうか(表3-2)。

表3-2 在学中に受けた、考え方への影響(連記法)

K	C	I	II	III	IV	合 計
牧 師		4(11.8)	6(8.1)	8(8.7)	6(5.7)	24(7.8)
教 師		12(35.3)	20(27.0)	27(29.3)	21(19.8)	80(26.1)
親		5(14.7)	18(24.3)	12(13.0)	8(7.5)	43(14.1)
兄 弟 姉 妹		5(14.7)	7(9.5)	6(6.5)	5(4.7)	23(7.5)
先 輩		1(2.9)	9(12.2)	14(15.2)	10(9.4)	34(11.1)
友 人		22(64.7)	54(73.0)	56(60.9)	83(78.3)	215(70.3)
そ の 他		4(11.8)	5(6.8)	8(8.7)	11(10.4)	28(9.2)
小 計		53	119	131	144	447
%のベース		34	74	92	106	306
K G U						
牧 師		1(8.3)	2(7.7)	1(2.3)	4(2.9)	8(3.6)
教 師		5(41.7)	7(26.9)	12(27.9)	31(22.1)	55(24.9)
親		1(8.3)	3(11.5)	4(9.3)	6(4.3)	14(6.3)
兄 弟 姉 妹		0(0.0)	1(3.8)	2(4.7)	14(10.0)	17(7.7)
先 輩		3(25.0)	7(26.9)	20(46.5)	37(26.4)	67(30.3)
友 人		9(75.0)	15(57.7)	29(67.4)	94(67.1)	147(66.5)
そ の 他		1(8.3)	3(11.5)	3(7.0)	13(9.3)	20(9.0)
小 計		20	38	71	199	328
%のベース		12	26	43	140	221
合 計		73	157	202	343	775

全体にみた場合、KC では「友人」が圧倒的に多く、「教師」が26.1%、ついで「親」(14.1%)「先輩」(11.1%)となる。KGU では、KC 同様、「友人」が7割近くであるが、次に「先輩」を3割の者があげ、続いて「教師」がKCと同じ割合であげられている。これをみる限り、KGU では、KC の「親」のもつ影響力はこれを「先輩」が引き受けていることになる。これは大学生活でクラブ活動に重点をおいた軽重と比例している(KC 21.9%、KGU 41.6%)とみられる。「教師」は両校とも同じ割合であるが、また一様にその影響力は減少してゆき、IV期にいたってその傾向は著しい。「親」の影響力についても同

じことがいえるが、ここでも KC Ⅳ期は、それまでの KC の各時期に比して KGU の比率に近くなっている。同時に「先輩」は KC において、Ⅱ・Ⅲ期で多くの人があげているが、Ⅳ期で再び減っている。KC Ⅳ期は、前の時期とくらべ、「親」「兄弟姉妹」「教師」から離れ、「先輩」との関係もうすれる中で、もっぱら「友人」との関係の中でのものの考え方を形成しているといえようか。たての社会関係の崩壊の下での、水平的なそれが思考形成・人間形成の基礎になっている今日の社会のあり方の一端がここにかがえそうである。それは KC のⅠ・Ⅱ・Ⅲ期、およびⅣ期をも含めた KGU のいずれの時期ともちがう、KC Ⅳ期の特異さを示すものである。

両校のⅠ期を比較すると、いま、「教師」と「友人」を別とすると、KC は「親」「兄弟姉妹」から、KGU は「先輩」から、それぞれ強く影響をうけたことがうかがえる。ここでひとつ注目されることは、Ⅰ期において両校とも「親」をあげているものがⅡ期より低いことであろう。今日とはちがった意味で親は影響力をもっていなかった、もてなかった、もつ必要の相対的に少なかった時代であったのであろう。「先輩」をあげたものは KGU に一貫して多いが、とりわけⅢ期の 2 人に 1 人がこれをあげていることは、前後の時期のものといちぢるしい対象をなしている。大学における「教師」の影響を最も高くあげるのも、この KGU Ⅲ期である（表 3-3）。

大学生活における教師の影響力について、それは減少の傾向にあるが、「少しあった」と「ほとんどなかった」とするものが KC ではほぼ同じであるが、KGU ではそれぞれ 34.8%と 42.1%である（表 3-3）。まず、KCの推移をみると、「大変大きかった」は、Ⅰ期を除いて、Ⅱ期以降わずかながら徐々にふえているが、「少しあった」とする者はやや減少している。逆に「ほとんどなかった」がⅡ・Ⅲ期に急増し、Ⅳ期にいたって更に増加している。「全くない」と答えたものはⅡ・Ⅲ期に若干いる。これをみると、Ⅰ期、Ⅱ期・Ⅲ期、Ⅳ期の三つの群にわかれるようである。Ⅰ期は少しでもあったとする者（「大変大きかった」と「少し」の合計）は 67.7%，否定するものは 26.4%であるが、Ⅱ・Ⅲ期はそれぞれ 48.6%，48.7%（Ⅱ期），48.9%と 47.8%（Ⅲ期）である。Ⅳ期ではそれが 49.0%と 51.0%になる。「教師」の影響を大とするものは若干

表3-3 在学中の教師の影響

K C	I	II	III	IV	合 計
大変大きかった	7 (20.6)	4 (5.4)	7 (7.6)	10 (9.4)	28 (9.2)
少し	16 (47.1)	32 (43.2)	38 (41.3)	42 (39.6)	128 (41.8)
ほとんどなかった	8 (23.5)	30 (40.5)	37 (40.2)	49 (46.2)	124 (40.5)
全くない	1 (2.9)	6 (8.2)	7 (7.6)	5 (4.8)	19 (6.2)
不明	2 (5.9)	2 (2.7)	3 (3.3)	0 (0.0)	7 (2.3)
小 計	34(100.0)	74(100.0)	92(100.0)	106(100.0)	306(100.0)
K G U					
大変大きかった	2(16.7)	2 (7.7)	9 (20.9)	15 (10.7)	28 (12.7)
少し	7 (58.3)	12 (46.1)	17 (39.5)	41 (29.3)	77 (34.8)
ほとんどなかった	3 (25.0)	10 (38.5)	14 (32.6)	66 (47.1)	93 (42.1)
全くない	0 (0.0)	2 (7.7)	3 (7.0)	17 (12.1)	22 (10.0)
不明	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.8)	1 (0.4)
小 計	12(100.0)	26(100.0)	43(100.0)	140(100.0)	221(100.0)
合 計	46	100	135	246	527

増えているのであるが、過半数が「なかった」とするのが、この期である。

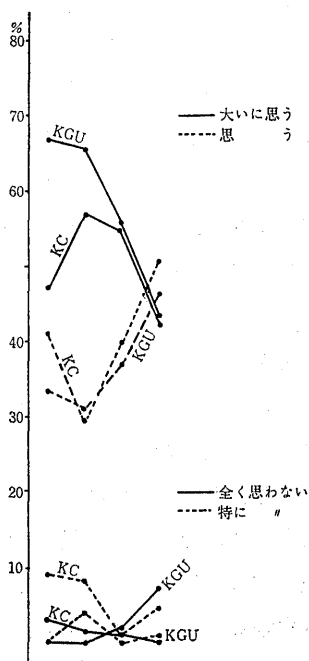
KGU I期はKC I期と異なる。KCにくらべて、「教師」の影響は「大変大きかった」がより少なく、「少し」あったという比率がより高いことである。女子学生の数を考えれば、教師との関係、その影響は大きいように思われるが、現実には双方にとまどいもあり、むしろKCにおけるより距離があったことは事実であろう。それでも肯定的答えの両者を合すると、KC 67.7%, KGU 75.0%である。教師の影響を最も受けたとするのは、このKGU I期ということになる。その後のKGUの推移は、Ⅲ期の例外的な高い比率を除いて、ここでも、ほぼI期、ⅡとⅢ期、Ⅳ期とにわけて考えられる。Ⅵ期にいたって、教師の影響力が「少し」あるとするものは減少し、逆に「ほとんどなかった」、「全くない」が激増する。このKGU Ⅳ期における数値の背後には昭和43年をピークとする大学紛争があることは否定できない。ベビーブームに誕生した者が学生になった時、大学紛争が起り、「断層の時代」が始まったのであるが、これは学園内におけるその厳しい時代の反映でもあろう。Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期においては概してKGUの方がKCより教師の影響力は大きく、特にKGU Ⅲ期における先輩ならびに教師の影響力の高さは、女子学生の、この期共学大学における定着と、それへの侵透の深さを示すものではないだろうか。

4. 大学教育の評価と高等教育観

卒業生たちは、現在、高等教育を受けたことをどのように評価しているであろうか。「大学を卒業したことを良かったと思うか」という問について、これを両校について全体としてみると、「大いに思う」「思う」と肯定的に答えた者の割合は比較的かわらないが、否定の答をする者の内で、「特に思わない」が **KC** に多く、「全く思わない」が **KGU** に多い。**KGU** の場合、これはそのⅣ期の高い比率(7.2%)のためであるが、かれらが大学生活を過ごした昭和41年から45年にかけて、かれらの学園生活の少くとも四分の三が大学紛争によって奪われていたことを考えればやむをえない。ただ、しかし、この期の内、46.4%が「良かったと思う」としていることは注目されよう。「大いに思う」(43.6%)は **KC** 同期(42.5%)をうわまわり、これに加えれば、肯定的評価は**KC** 同期(93.4%)に劣らない(90.0%)。学園紛争の中での大学生活が決してマイナスに評価されているものでないことを示している(図4-1)。

今日、大学生活の体験を最も高く評価しているのは **KGU** Ⅰ期(「大いに思う」+「思う」計100%)であり、**KGU** Ⅱ期がそれに続く(95.8%)。**KGU** Ⅰ・Ⅱ期はここでも一貫している。これに対し、**KC** Ⅰ期は9割近くが肯定的評価を与えているが(88.3%),「全く思わない」が **KGU** Ⅳ期について2.9%あり、「特に思わない」も **KC** Ⅱ期とともに高い比率を示している。**KC** Ⅰ期においては、すでにその大学進学以前の問題、それへのかまえの問題が考えられ

図4-1 大学を卒業したことをどう思っているか



るが、あるいは、これは、かれらの、その後今日にいたる長い生活がもたらした、学園生活への距離感、非連続感を示しているものであろうか。いずれにしても、この評価は KGU 同期のそれと比して、きわめて対象的である。Ⅱ・Ⅲ期、両校とも「大いに思う」が「思う」をしのいでいるが、これはⅣ期にいたって両校とも逆転する。Ⅱ・Ⅲ期において「大いに思う」者が過半数をしめていたのに対し、Ⅳ期ではまあまあ「思う」が過半数となる。KGU については特に学園紛争の影響もあろうが、今日、大学が一般に他の社会と並ぶひとつの社会となり、それに固有の機能、その青年期およびその後の生活に果たす役割も相対的に弱化したことは否定できない。

大学生活を評価するにあたり、まず、卒業生たちがここで修得したものの内、現在、生活の中で生かし、生かされているものは何であろうか（表4-1）。

表4-1 大学で学んだことのうち、今日いきているもの(注)

K C	I	II	III	IV	合 計
専門的知識	16(47.1)	21(28.4)	31(33.7)	23(21.7)	91(29.7)
基礎的なものの考え	18(52.9)	48(64.9)	58(63.0)	68(64.2)	192(62.8)
精神的支え	17(50.0)	39(52.7)	48(52.2)	35(33.0)	139(45.4)
交友関係	21(61.8)	42(56.8)	38(41.3)	55(51.9)	156(51.0)
その他	3(8.8)	5(6.8)	3(3.3)	2(1.9)	13(4.3)
何もなし	0(0.0)	2(2.7)	3(3.3)	3(2.8)	8(2.6)
小 計	76	157	181	189	603
%のベース	34	74	92	106	306
K G U					
専門的知識	5(41.7)	10(38.5)	10(23.3)	23(16.4)	48(21.7)
基礎的なものの考え	10(83.3)	14(53.8)	30(69.8)	96(68.6)	150(67.9)
精神的支え	5(41.7)	10(38.5)	25(58.1)	60(42.9)	100(45.2)
交友関係	2(16.7)	5(19.2)	10(23.3)	42(30.0)	59(26.7)
その他	0(0.0)	5(19.2)	7(16.3)	17(12.1)	29(13.1)
何もなし	0(0.0)	0(0.0)	2(4.7)	7(5.0)	9(4.1)
小 計	22	44	84	248	398
%のベース	12	26	43	140	221
合 計	98	201	265	437	1001

(注) 自由回答を分類(複数カテゴリーへの分類を含む)

価値観、判断の基準、発想など「基礎的なものの考え方」をあげたものが両

校とも6割台である。ついで、KCでは「交友」が過半数をしめ、3位の「精神的支え」がKGU(2位)と同じ45%となる。KGUでは「交友」は徐々に増えているが、KCの半数であり、その分、やや減少傾向であるが「師弟関係」がおよそKCの3倍になっている。「専門的知識」は全般的に両校とも減少しているが、この傾向はKGUの場合、Ⅲ期以降やや激しい。その分、これらの時期では「師弟関係」がKCの5～6倍になっている。

両校1位の「基礎的なものの考え方」は、両校とも、全時期を通じて大きな変化はないが、KGUⅠ期の卒業生にこれをあげる者が特に多い。その、KCのⅠ期との大きなちがいは、KGUⅠ期がこの、いわば理念的・観念的レベルでの「ものの考え方」を今日生かしているのに対し、後者は日常生活レベルでの「交友」を第1位にあげていることであろう。また、KCにおいて、学院での生活、それとのつながりを「精神的支え」としている傾向が、Ⅳ期にいたって失われつつあることは明らかである。KCの場合、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期とⅣ期との間に質的な断層があることがここに示されている。卒業後、最も時をへていないKCⅣ期が母校とのつながりを「精神的な支え」として現在生かしている者が少なくなっているのに対し、KGUでは、特にそれをあげたⅢ期の最高58.1%を除けば、Ⅰ期から40%前後で大きな変化はみられない。KCⅣ期とKGUⅣ期の異なる点のひとつである。また、KCでは学園での「交友」が連続的に強く生きており、卒業後の今日、大きな意味をもっていることが示されている。Ⅱ期以降、「師弟関係」をあげた者の割合はKC、KGUとも減少し続けるが、KCの場合、特にその減少がいちぢるしい。KCの卒業生が、今日、大学で学んだことで生かしているものは、「基礎的なものの考え方」と「交友」であり、「交友」を媒介とした共通の大学生生活体験に支えられた「精神的支え」であるといえよう。KGUでは、大学生活において「交友」は大いに意味をもっていたが、卒業後の現在、そこから生かしているものは「基礎的なものの考え方」と「精神的支え」である。

それでは、「大学教育の意義」一般について、卒業生たちは、それを今日、自

分自身の「進学目的」とは異って、どのように考えているであろうか（表4-2）。

表4-2 大学教育の意義（連記法）

（連記法）

K C	I	II	III	IV	合 計
専 門	17(50.0)	29(39.2)	42(45.7)	44(41.5)	132(43.1)
教 養	21(61.8)	56(75.7)	59(64.1)	75(70.8)	211(69.0)
友 好	16(47.1)	46(62.2)	42(45.7)	50(47.2)	154(50.3)
職 業	4(11.8)	3(4.1)	6(6.5)	11(10.4)	24(7.8)
資 格	3(8.8)	2(2.7)	6(6.5)	5(4.7)	16(5.2)
家庭管理	2(5.9)	5(6.8)	6(6.5)	13(12.3)	26(8.5)
小 計	63	141	161	198	563
%のベース	34	74	92	106	306
KGU					
専 門	8(66.7)	10(38.5)	22(51.2)	53(37.9)	93(42.1)
教 養	7(58.3)	18(69.2)	30(69.8)	100(71.4)	155(70.1)
友 好	4(33.3)	15(57.7)	25(58.1)	89(63.6)	133(60.2)
職 業	3(25.0)	5(19.2)	1(2.3)	11(7.9)	20(9.1)
資 格	1(8.3)	1(3.9)	2(4.7)	11(7.9)	15(6.8)
家庭管理	0(0.0)	0(0.0)	1(2.3)	7(5.0)	8(3.6)
小 計	23	49	81	271	424
%のベース	12	26	43	140	221
合 計	86	190	242	469	987

この一般論において、両校に大きなちがいはない。1位「教養」の修得に次いで「交友」が2位である。この結果（「交友」2位）は、KGUの場合、「現在生きているもの」の結果と矛盾するようだが、現在、そのすべてがそのまま持続的に生きていなくとも、学生生活における多種多様な人々との交流に意義がある、としているのが KGU であろう。ここでも、I期はともに「専門」志向が強いが（KCの場合、KGUと異なり、「教養」志向の方が強いが、KCの他の時期と比較してこのことはいえる）、同時に、このことは「職業準備」についてもいえる。特にこの「職業」に大きな意義を認めるのは KGU I期である。「職業」をはっきりと「大学の意義」に求めるものは、KGU I期と並んでII期である。KGUのI・II期の連続性はここにもみられる。他に目立つことは、KC IV期で「結婚」志向が比較的強いことである。

それでは、この「女子高等教育の意義」について、就職体験・進学の有無のそれぞれに考えの相違がみられるであろうか（表4-3）。

表4-3 大学教育の意義×就職・進学の有無（連記法）

K C	専門的知識 技術の修得	教 養	交 友	職業準備	資格取得	家庭管理準備	%のベース
有	90(51.4)	110(62.9)	71(40.6)	22(12.6)	5(2.9)	12(6.9)	175
無	38(30.4)	97(77.6)	79(63.2)	2(1.6)	11(8.8)	14(11.2)	125
DK	4(66.7)	4(66.7)	4(66.7)				6
計	132(43.1)	211(69.0)	154(50.3)	24(7.8)	16(5.2)	26(8.5)	306
上級進学	3(75.0)	2(50.0)	3(75.0)	1(25.0)	0(0.0)	0(0.0)	4
KGU							
有	62(38.3)	96(59.3)	76(46.9)	13(8.0)	11(6.8)	3(1.9)	162
無	27(50.0)	54(100.0)	54(100.0)	6(11.1)	4(7.4)	3(5.6)	54
DK	4(8.0)	5(100.0)	3(60.0)	1(20.0)		2(40.0)	5
計	93(42.1)	155(70.1)	133(60.2)	20(9.0)	15(6.8)	8(3.6)	221
上級進学	14(58.3)	14(58.3)	13(54.2)	5(20.8)	2(8.3)	0(0.0)	24

KC の場合、「専門」をあげた者は進学組に多く、この組は、他に比して「教養」を問題にする比率は低い。KC の進学組は、これまでもすでに明らかにように、「専門」志向が強く（特に、音楽、家政専攻の存在と関わるであろう）、ついで「教養」よりもむしろ「交友」に意義を見出している。同時に、KC の中で「職業」と大学教育との関係を最も考えるのもこの進学組である。KC において、これとははっきりした対照を示すのが就職体験無の組であり、KC に根強い「交友」を除けば、両者は、すべての項目において対照をなしている。KC のこの組の女子高等教育へよせる期待は、「教養」「交友」を中心とし、「専門」より（これは両校六つのグループを通じて最低の比率を示す）むしろ「資格取得」を考え、「家庭」への準備とする、ということにありそうである。このグループが自己の「進学目的」としてあげたものと比較してみると（表2-3、参照）、今日、「意義」において、「専門」「教養」よりむしろ「交友」志向に傾き、「資格取得」より「家庭」への準備の意向が増大していることが注目されよう。この「家庭」志向は就職体験有の組でも自己の「大学進学目的」の場合より今日、「大学教育の意義」一般を考える場合の方が10倍になっている。また、この就職体験有のグループでは、「意義」において、特に「資格取得」よりむしろ

る「職業準備」をあげ、この点、無の組と対象的である。進学組には上にみられたような、自己の「進学目的」と一般に考えられる「大学教育の意義」との間に大きなちがいはないが、ここには、卒業生自身の高等教育観に関する、入学時と今日の間の意識の変化と同時に、それに伴って、女子大学自身の変質のひとつの根拠がみられそうである。

KGU では、すでにみてきたように、「専門」志向は全般に KC より低い。KGU 進学組は「大学教育の意義」として「専門」「教養」「交友」をほぼ同じ比率であげている。この三つの内で、自己の「進学目的」の場合と大きく異なるのは「交友」である。「目的」では、「交友」は考えられていなかったが、大学生活におけるその影響力の大きさを考え、それを経た今、その「意義」を考えるにいたったということであろう。また、KGU のこのグループの「専門」と並べられる「教養」の中には、前述の「大学生活での話題」における群をぬいた「政治・社会・思想」への関心の高さが関わるのかもしれない。この項目への関心の高さの一位は KGU の進学組 (37.5%。2 位は KGU 就職有の組の 19.1%)、最下位は KC の進学組で 0% であった。KGU の就職体験有の組の「大学教育の意義」についての意見は、どの項目についても、これを自己の「大学進学目的」とくらべてみても、一般に消極的である。特に「進学目的」に 91.4% であった「教養」が「意義」では 59.3% になっている。その後の職業生活での体験が、大学における「教養」への期待から「教養」への過少評価に変化したのであろうか。また、特に、専門の分野でない職場での体験がここに現われているのであろうか。KGU の就職体験無のグループは、これに反して「大学教育の意義」について積極的に多くの項目をあげている。それはまた、ここでも、KC の同じグループと対照的である。「専門」「教養」「交友」志向は KC のそれを大きくうまわり、さらに「職業準備」においていちじるしい対照を示し、反面、「家庭」志向は KC の 2 分の 1 程度である。ただし、KGU の中では「家庭」志向はもっともはっきりとしている。かれら自身が「大学進学目的」において示した大学生活エンジョイ型の性格は、ここでは、女子の「大学教育への意義」において、大きな変貌を示していることになる。それは、かれらの、

あれもこれもしておけばよかったという反省、感慨からくるものなのか、あるいは、かれらの自由な大学生活のすごし方が、今日、大学教育への大きな期待を育む精神を養っていたのであろうか。いずれにしろ、ここには、共学大学卒業生における就職体験の有無が、女子の高等教育のあり方について、さまざまな思いをいだかせるものであることがうかがえそうである。

さらに、両校の進学組を除いたグループにおいて、自己の「目的」において「就職準備」より高くあげられた「資格取得」が、「意義」において「職業準備」によって逆転されていることが注目される。進学組は、共に、自己の「目的」の時点から一貫して「資格取得」より「職業準備」を問題にしているが、今日、「意義」一般においても、「資格取得」をより多くとりあげるのは KC の就職体験無のグループのみである。KC の就職体験無のグループにとって大学はかなり明確な「目的大学」になりつつあるように考えられる。

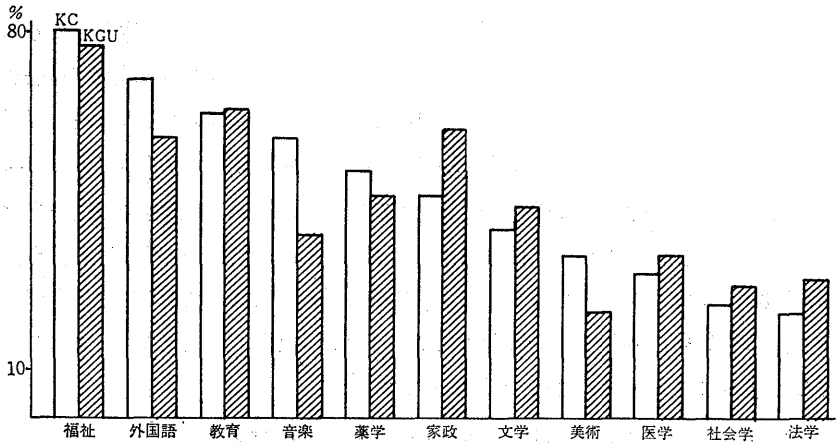
それでは、次に、卒業生の四割が「大学教育の意義」としてあげた「専門」について、女性が今後、その領域として進むのに好ましいと考えているものはどのようなものであろうか。

「女性ならではの仕事」がある、としたものは、KC に多く (KC 18.8%, KGU 12.4%), 同時に「女性にむく専門がある」としたものも KC に多い (62.4%, KGU 53.8%)。KGU I・II・III期は、むしろ女性にむく専門は「ない」とする傾向がやや強いが (「ない」KC I 23.5%, II 28.4%, III 27.2%。KGU 各 41.7%, 42.3%, 39.5%), これと対象的に KC I・II期は「ある」とする者が非常に多い (64.7%, 70.3%, KGU I 41.7%, II 34.6%)。IV期にいたって両校は KC 型において類似する。

それでは具体的にどのような領域 (学部学科) に今後女性が進出するであろう、したら良いと考えているであろうか (図 4-2)。

20%以上の者があげているものについてみると、両校に大きなちがいはみられないが、ただ、その順位をみると若干の差異がみられる。全般的にみて、KC の方に「外国語」「音楽」「美術」などをあげる者が多いのに対し、KGU は家政学が多く、社会科学に若干目立つ。KC の場合、時代が下るにつれて、文学

図4-2 女性の進出する領域 (20%以上)



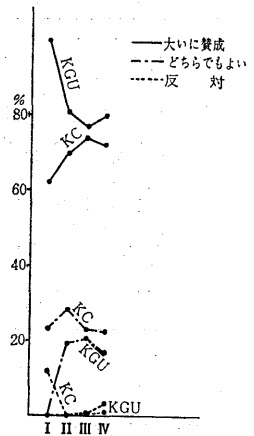
が減少し、医学、薬学が顔をみせてくる。KGU では特にⅠ期の多方面への進出の期待を除いては、KC とその傾向に大きなちがいはない。

次に、高等教育修得と深く関わると考えられる「職業」について、女性とそれとの関わりについて、どのように考えられているであろうか (図4-3)。

KC の2割 (21.6%), KGU の3割 (31.2%) が「大賛成」で、これに「賛成」を加えると、KC の7割、KGU の8割が肯定の回答を出した (全国平均は73.2%)²。この回答はまた、KGU Ⅰ期の100%をトップとし、KC Ⅰ期の61.8%を最低比率としている。

「反対」は、KC ではⅠ期 (11.7%) とⅣ期 (3.8%) に目立ったが、KGU ではⅣ期にのみわずかにみられたにすぎない (1.4%)。KC Ⅰ期はいくつかの点で KGU の同期との同時代性よりむしろ KC Ⅳ期との類似性を示している。また、KC Ⅳ期の中に女性の「経済的独立」をすでに考えない傾向がわずかなではあるがみられることも、これと関連して想起される (後述)。

図4-3 女性が職業をもつことへの考え



女性が職業をもつことに「賛成」する者の理由について（表4-4）、「社会をみる目を養う」はKGU I期を除いてすべて1位であるが、全体としてみると、KCでは、それが72.0%、2位「経済的独立」、3位「社会に対する責任」となる。KGUでは、わずかの差であるが、2位と3位が逆転している。KCの場合、2位と3位のものは時代が下るに従って増加傾向がみられるが、KC I期では「社会に対する責任」より「女性でなくてはという職業がある」をあげているものが多い。この間に関する全国平均は、1位「社会をみる目を養う」（57.5%）、2位「女性でなくてはという職業がある」（36.9%）、3位「経済的自立」（28.1%）、4位「社会に対する責任」（18.4%）であるが、いま、ここでこの順位にあるのは、このKC I期である。

表4-4 女性が職業をもつことへの賛成理由(注)

K	C	I	II	III	IV	計
社会に対する責任		5(23.8)	163(30.8)	232(33.8)	273(35.1)	71(32.6)
社会をみる目を養う		151(71.4)	371(71.2)	521(76.5)	531(68.8)	157(72.0)
男女の能力に差ない		2(9.5)	4(7.7)	7(10.3)	13(16.9)	26(11.9)
経済的に独立		92(42.9)	232(44.2)	193(27.9)	392(50.6)	90(41.3)
職業と家庭が両立できる		1(4.8)	3(5.8)	5(7.4)	3(3.9)	12(5.5)
労働力が男性だけでは足りない		0(0.0)	2(3.8)	2(2.9)	2(2.6)	6(2.8)
女性でなくては…という職業がある		93(42.9)	9(17.3)	10(14.7)	13(16.9)	41(18.8)
D	K	1(4.8)	10(19.2)	18(26.5)	4(5.2)	33(15.1)
小	計	42	104	136	154	436
%	ベース	21	52	68	77	218
K	G	U				
社会に対する責任		71(58.3)	141(66.7)	133(39.4)	333(29.5)	67(37.6)
社会をみる目を養う		42(33.3)	141(66.7)	231(69.7)	761(67.9)	117(65.7)
男女の能力に差ない		2(16.7)	1(4.8)	1(3.0)	15(13.4)	19(10.7)
経済的に独立		2(16.7)	73(33.3)	152(45.5)	422(37.5)	66(37.1)
職業と家庭が両立できる		0(0.0)	0(0.0)	2(6.1)	6(5.4)	8(4.5)
労働力が男性だけでは足りない		0(0.0)	0(0.0)	1(3.0)	2(1.8)	3(1.7)
女性でなくては…という職業がある		2(16.7)	2(9.5)	4(12.1)	14(12.5)	22(12.4)
D	K	7(58.3)	4(19.0)	7(21.2)	36(32.1)	54(30.3)
小	計	24	42	66	224	356
%	ベース	12	21	33	112	178
合	計	66	146	202	378	792

(注) 二項目選択回答

「男女の能力に差がない」とする考えは、KGU I期の高い比率を除いて KC

に多いのだが、同時に「女性ならではの仕事がある」と考える者も KC に多い。KGU では、特にⅠ・Ⅱ期において、仕事をもつことを「経済的独立」よりむしろ「社会に対する責任」であるとする者が群をぬいて多い。が、これはⅢ、Ⅳ期にいたると KC と同型になる。一般に高学歴の女性ほど、その就職について経済的要求は強くあらわれてこず、むしろ主体的意欲が強いといわれるが、KGU Ⅰ・Ⅱ期卒業生の性格を示すものと考えられる⁴。

女性が仕事をもつことに「反対」したものはごくわずかであるが、これについてみると、KC では「両立不可能」とした者が9人の内、7割近い6人で、Ⅰ期に3人、Ⅳ期に2人いる。次いで「経済的独立の必要なし」としたものが5割弱、この4人の内3人はⅣ期卒業生である。「家事・育児の使命を果たす」と「結婚までのこしかけ」としたものが2割位である。ここで、KC Ⅳ期において「経済的独立の必要なし」としたものが、4人中3人いることは、KC 全体からみると稀少であるが、注目される。大学教育が家庭生活にもつ意味について「全く思わない」(3.8%)と「特に思わない」(40.6%)を合せて四割に達するのをもた KC Ⅳ期である。他の項目結果からも考えられてくる KC Ⅳ期の独自の性格の一端をみせるものといえよう。

KGU にみられた「反対」者2人(いずれもⅣ期)は、「家事・育児の使命」の問題と「男女能力差」「女性にむく仕事がない」ことを問題としている。

就職に「反対」する者は、全体からみればごくわずかであるが、KC Ⅰ期を除いて、特に両校においてⅣ期にみられることは、これまでみたきた特に KC Ⅳ期の特異さとともに、昭和30年代以降、Ⅳ期卒業生が受けてきた教育、かれらに与えられた社会通念と無関係ではないであろう。それまでの時期の卒業生と異って、すでに中学時代から「女らしさ」「家庭婦人」の提唱の中で育ってきた世代である。

「大学の意義」において、その、仕事への準備としての意義を強く表明した KGU Ⅰ・Ⅱ期は「就職への必要条件」についても、共に圧倒的に「仕事の内容」を問題にし、意識の上での大学との連続性を考えている(91.7%と80.8%)。この傾向は概して KGU Ⅲ・Ⅳ期および KC のⅢ・Ⅳ期にもみられるが、KC の

I・II期はそれぞれ「自己発揮」(29.4%)や「仕事場の雰囲気」(29.4%)(以上I期)、「社会的地位」(59.5%)や「待遇」(25.7%)(以上II期)などをあげている。両校とも主体的な「自己発揮」あるいは「給料」をあげる者は年々増加しているが、「仕事場の雰囲気」は、KGUではIV期にいたってようやくKCと同じ傾向になる。「待遇」はKGU III・IV期でKCと同じ傾向になる。「社会的安定」が両校ともI期に目立つのが注目されるが、経済的安定を含めて当時の大卒女性の、また女性一般の社会的な位置づけの不安定さの反映であろう。

女性が仕事を持つ場合、家庭と職業との関係について、その「両立」を望ましいとしたものは、それぞれ58.8%と63.3%で過半数を占めるが、女性の「退職」を望ましいとした比率は両校のI・II・III期についてかなりのちがいを示している。次はその比率である。

表4-5 女性の女性の職業の望ましい形

K	C	I	II	III	IV	計	
退 独 家庭と職業の両立 D	職 身 の両立 K	9(26.5) 2(5.9) 22(64.7) 1(2.9)	12(16.2) 3(4.1) 37(50.0) 22(29.7)	28(30.4) 3(3.3) 55(59.8) 6(6.5)	23(21.7) 5(4.7) 66(62.3) 12(11.3)	72(23.5) 13(4.3) 180(58.8) 41(13.4)	
小	計	34(100.0)	74(100.0)	92(100.0)	106(100.0)	306(100.0)	
%のベース		34	74	92	106	306	
K	G	U	I	II	III	IV	計
退 独 家庭と職業の両立 D	職 身 の両立 K	2(16.7) 0(0.0) 6(50.0) 4(33.3)	1(3.8) 1(3.8) 13(50.0) 11(42.4)	5(11.6) 2(4.7) 32(74.4) 4(9.3)	33(23.6) 1(0.7) 89(63.6) 17(12.1)	41(18.6) 4(1.8) 140(63.3) 36(16.3)	
小	計	12(100.0)	26(100.0)	43(100.0)	140(100.0)	221(100.0)	
%のベース		12	26	43	140	221	

しかしIV期にいたって、ここでも数値は近づき、KGUがKCと同型になっている(KC 21.7%, KGU 23.6%)。

また、わずかではあるが「独身」をあげるものがKCに多く(KC 4.3%, KGU 1.8%), 特にその比率において顕著な対象をなすのは、両校のI期同志

(KC 5.9%, KGU 0%)とⅣ期同志(KC 4.7%, KGU 0.7%)である。KCの場合、職業へのかかわり方に比較的是っきりした態度をとっているのに対して、KGUでは、特にⅠ・Ⅱ期に「不明」が3割～4割ある。この問題は卒業生が今置かれている生活周期上の位置とも深くかかわるものと考えられる。の中で、最も生活課題の多いと考えられるⅡ・Ⅲ期について、KGUⅡ期の「退職」3.8%という低い比率と、Ⅲ期の「両立」74.4%という高い比率が目立つ。

最後に、将来の子供の教育について、卒業生はどのような考えを抱いているか、その結果をここに掲げておこう(図4-4)(表4-6)。子供の大学進学に際して、「共学」にゆかせたいとするものがKC 6～7割、KGU 9割弱～10割であるが、「別学」は比較的KCのⅠ・Ⅳ期に多い。また、KCでは「不明」が2割強ある。いまこれをKC戦前派卒業生との比較においてみると、「共学」志向の増大と「別学」の減少がみられる(そこでは、それぞれ53.8%と26.4%)。また、KGUの「共学」にしめる比率の高さは、昭和25年～33年共学卒業生(東京都下)におけるその比率にほぼ等しい(有職93.1%, 無職93.8%)。本調査では、この問題の就職体験・進学の有無との関係はみななかったが、KC戦前派卒業生の調査では「共学」は就職長期組が、「別学」は就職短期組が、「不明」は無就職組がそれぞれ1位をしめていた(表4-7)。それでは、子供にどの程度までの教育をうけさせたいと考えているか。「大学」から「大学以上」を考えている者が圧倒的に多いが、KGUⅠ期とⅡ期に特に「大学以上」としたものが目立つ。卒業後進学したものの比率と考え合えると当然の結論であろう。4人～3人に1人がそれを考えている。

図4-4 子供への教育

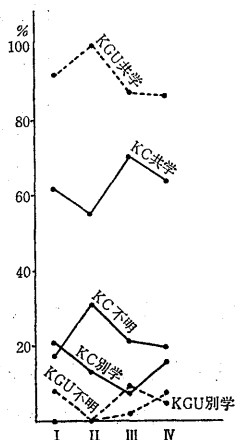


表4-6 今後の女子教育に望むこと

K C	I	II	III	IV	合 計
高 校	2(5.9)	2(2.7)	2(2.2)	3(2.8)	9(2.9)
専 門 学 校	0(0.0)	3(4.0)	4(4.3)	1(0.9)	8(2.6)
短 期 大 学	1(2.9)	4(5.4)	2(2.2)	3(2.8)	10(3.3)
大 学	24(70.6)	58(78.4)	68(73.9)	76(71.7)	226(73.9)
大 学 以 上	6(17.7)	6(8.1)	16(17.4)	17(16.1)	45(14.7)
不 明	1(2.9)	1(1.4)	0(0.0)	6(5.7)	8(2.6)
小 計	34	74	92	106	306
KGU					
高 校	0(0.0)	1(3.8)	2(4.7)	0(0.0)	3(1.4)
専 門 学 校	0(0.0)	0(0.0)	2(4.7)	1(0.7)	3(1.4)
短 期 大 学	0(0.0)	0(0.0)	1(2.3)	7(5.0)	8(3.6)
大 学	8(66.7)	13(50.0)	32(74.4)	100(71.4)	153(69.2)
大 学 以 上	3(25.0)	8(30.8)	5(11.6)	25(17.9)	41(18.5)
不 明	1(8.3)	4(15.4)	1(2.3)	7(5.0)	13(5.9)
小 計	12(100.0)	26(100.0)	43(100.0)	140(100.0)	221(100.0)
合 計	46	100	135	246	527

表4-7 女性教育への態度(注)

	長 期	短 期	無就職
共 学	50 (62.5)	57 (53.3)	67 (54.0)
別 学	21 (26.3)	29 (27.1)	27 (21.8)
D K	9 (11.3)	21 (19.6)	30 (24.2)
計	80(100.0)	107(100.0)	124(100.0)

(注)「戦前派女子大生の意識と生活」～
神戸女学院卒業生のアンケート調査より～、
大学問題研究会、神戸女学院大学研究所、よ
り転載

おわりに——まとめと展望

別学大学および共学大学をそれぞれ卒業した女性の、進学時の両親の考え、本人の進学企図と学生生活、今日におけるその評価と女子高等教育観をみてきたが、ここで考えられたことは、第一に、各項目についての KC および KGU の全体的平均は、両校の独自性をみることにについては、ほとんど何も語らない、ということであろう。それは、ひとつにはそれぞれの時期に対象とされた卒業生の数の不均衡にもよるが、何よりも、はじめにのべたように、昭和20年代か

ら40年代へかけての社会の変化のめまぐるしさによるところが大きいであろう。それは、当然、女子高等教育のあり方——学生の意識と生活ならびに両親の態度にも反映していた。その時期別の差異は、全体的な平均の中に解消されてしまうにはあまりに大きく、その意味では、対象とされた期間、KC、KGUともに、両校の独自性というよりは、むしろ各時期の時代の独自性がそれをおおっている、という感さえする。それはとりわけ両校のⅠ期およびⅣ期についていえる。共学大学発足当初の卒業生であるKGUⅠ期は、同Ⅱ期とともに、その高等教育における企図・生活・評価の多くの点で他のいずれのものともちがう独自のものを示した。KCⅠ期はこれらほどではないが、KCのそれ以降の卒業生と異なる点をいくつか示した。また両校のⅣ期はともにそれぞれのⅠ・Ⅱ・Ⅲ期と質的な非連続性を示した。

だが一方、このⅠ期とⅣ期において両校の差異が最も顕著であったことも否定されない。両校のこれら同期生はその相互の同時代性よりはむしろ両校のちがいを示したように思われる。KCⅠ期はKGU同期との同時代性よりはむしろ同Ⅳ期との近似性を示した。ここには、時代をこえたひとつの傾向が示されてくる。また、KGUでは、既述のように、Ⅰ期とⅡ期は多くの点でその意識を同じくし、そのKC同期との対比は対象的であった。また、そのⅢ期は、いくつかの点においてその前後、Ⅰ・Ⅱ期およびⅣ期とのちがいを示したが、同時にいくつかの点において、このⅠ・Ⅱ期と連続する面をもっていた。さらに両校とも、それまでの時期と非連続なⅣ期において、そのそれぞれのあり方はかなりちがっていた。とりわけ、KCⅣ期の意識と生活はKCの他のすべての時期ともKGUの同期ともちがう、いわば二重の特異性を示していたといえる。

対象とされた期間の長さ、その間の社会変化の激しさを考えるとき、別学と共学のちがい、ここではKCとKGUのちがいは、全体として語られるよりも、時期別に語られる方がより明確であり、より事実と忠実であるといえよう。しかもなお、その上で、両大学において、別学と共学それぞれに固有なものが、それぞれの時期を一貫して、卒業生の生活と意識の基底に流れていることも否定できないと思う。それが何であるかを要約することは難しい。それは、調査

結果が自ずから語るものにほかならないし、それで十分であろう。ただ、筆者が、これまで行われたこの種の調査研究において、ひとつ気がかりであったこと、教育の「目的」や「意義」にでてくる「専門」とか「教養」、あるいは「職業」とか「資格」、あるいは「勉強」とか「技術」といったことばの実質的な内容がどのようなものであるかということ、それを知る必要から取上げた、それらと卒業生の進路別との関係、そこからでてきた両校の、全時期を通じた就職、進学の有無別によるグループは、一般に女子学生の、また別学・共学それぞれの女子学生のいくつかのタイプを浮かび上らせ、その、それぞれの大学に固有な存在は、自ずから両大学の性格の一端を要約的に示すものとなったということはいえるかもしれないと思う。以上、調査結果のまとめである。

ところで、いまここで、別学と共学のちがいを念頭におきつつも、それを第一義的に問題にすることはさして生産的な論議であるとは思われない。別学・共学を問わず、女子学生の増大とともに、すでにみてきたように、そのあり方も多様化してきている。この傾向は、今日、おそらくさらに進行しているであろう。いま、それぞれ固有な時代に独自の学生生活を送り、さまざまな課題を担いつつ、今日また多様な生活を営んでいるであろう卒業生たちの高等教育観から考えられねばならないことは多い。上級進学をめざすものはさておき、大学教育の意義に求められた「就職準備」への、大学による積極的な配慮と努力は、おそらくこれから考えられねばならないことであろう。だが、問題は、同時に卒業生たちの5割～6割が「生きがい」として「家族・子供」をあげ(KC 62.7%, KGU 53.9%), また、「現在一番大切なもの」(自由記入)に「家族」(子供、夫、家族の健康を含める)をあげたものが多い(KC 57.5%, KGU 47.1%)という事実ではあるまいか。このことは、とりわけ女子高等教育について、いずれの高等教育機関修了者にとっても問題となる、より共通な問題を提起してくる。

今日の女子高等教育の状況は、かつて選ばれた少数の女子が自己の人格練磨を理想とし、あるいは社会への「貢献」の企図をもって大学に進学した時代とは異なる。本調査にもみられた「教養」志向の減退は、この言葉の社会からの

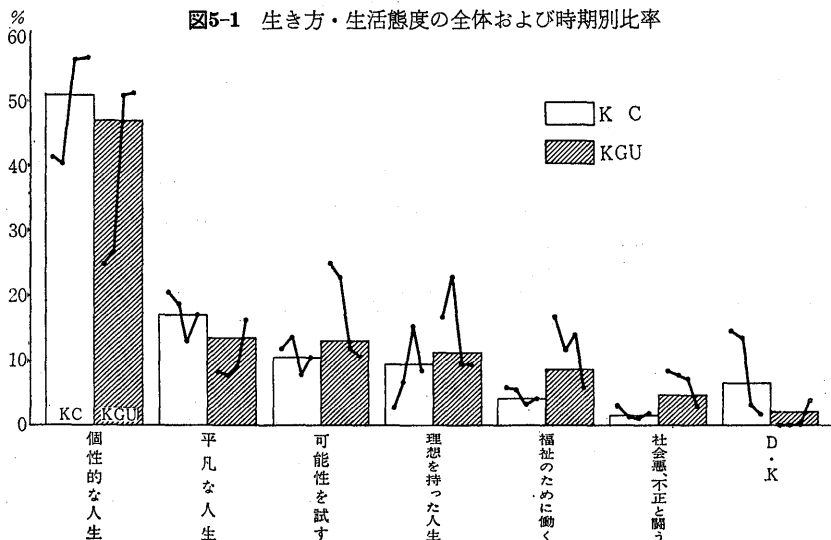
衰退とともに、かつての女子学生の理想主義の拡散を表わしているようである。それは、また、「専門」志向の明らかな減少とともに、また、女子およびその役割期待についての新しい観念の成熟と定着のないままに、女子が一方で、もっぱら「資格取得」と「家庭婦人」のみを大学目標とするうごきの中にもはっきりとみられた。この問題について、ここで論を進めることはできない。ただ、女子高等教育の目標が「専門の研究」「技術の修得」「教養」「就職」「資格取得」「社会的関心」「家庭婦人」のいずれであれ、高等教育である限り、そこにおいてまず専門の研究を通して客観的な知識と判断の基礎をえ、技術をみがく中で対象の確かさを知り、才能を磨き、社会的関心を深めることによって広い視野をもつこと等は基本的に要求されるものである。また、それらすべては有機的につながっており、そのいずれのひとつだけを取り出してみても、それだけで意味のあるものはない。今日、女性に課せられている仕事は多い。専門分野での仕事のみならず、家庭管理を含めた次世代の育成、衣食住にわたる社会生活の改善、地域社会の形成等は社会生活の基礎的課題である。恐らく、これらのために知的判断力、能力、広い視野といった教養は総動員されねばならないにちがいない。今日、女子高等教育における理想は、専門的な諸領域への女子の進出の問題と同時に、これら社会生活の重要な基礎的過程を任う多数の女子において、今日的な課題において、再考されねばならないであろう。

根本的には、女子の高等教育もまた、その過程において、投資ではなく、人間として教育されること、人間として将来その価値が発揮され、生涯それが追究されるようなものである点、教育一般とかわるところのないこと、いうまでもない。それが、女子高等教育が単なる「技術」や「資格の取得」、狭い「専門」の習得に終始するものであってはならない所以であると同時に、教養ぬきの「家庭婦人」ともまた無縁な所以であろう。大学の大衆化、女子学生の増大が問題とされる今日、女子の高等教育のあり方、その社会的還元の問題は、ますます、この生涯にわたる基本的な人間形成という普遍的な観点と交叉されてくるであろう。それらはそれぞれの大学の理念の下で追求されるであろうし、また、生涯追究される場として大学が機能することは、今後ますます要求されてくるであろう。

高等教育観においては、卒業生たちそれぞれの、大学生活への距離、その後

の生活体験がそれに大きく作用し、それらは、その回答にも何らかの形で影響していたであろう。それは、従って、次章であつかわれる卒業生たちの卒業後の生活の実態とそれに関する意識において、さらに検証されるものであろう。それへの足がかりとして、また高等教育観の集約として、ここに、最後に、両校各時期の卒業生ならびに両校六つのグループの卒業生たちが、今、自らどのような生き方、生活態度をとることをよしとし、それを志向しているかを記しておこうと思う。紙数の関係上、図表をもってそれにかえる(図5-1、図5-2)。

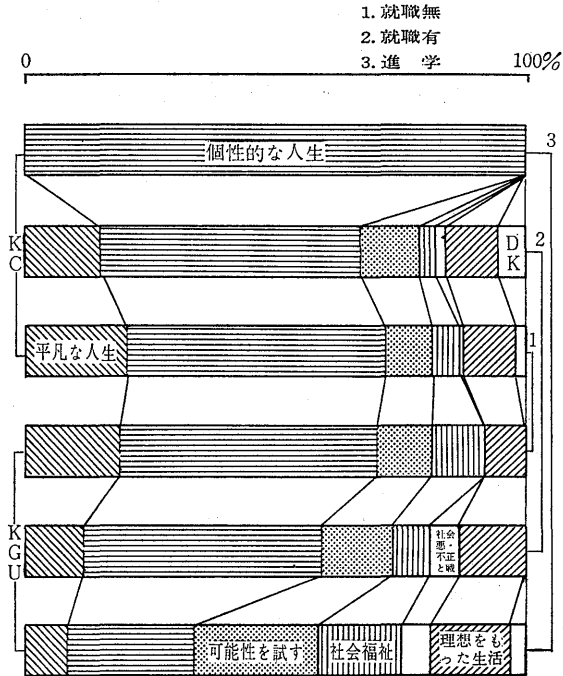
図5-1 生き方・生活態度の全体および時期別比率



イ。他人に迷惑をかけず平凡な人生を送りたい。ロ。他人に迷惑をかけない範囲で、できるだけ個性的な人生を送りたい。ハ。多少冒険をしても自分の可能性をためしてみたい。ニ。恵まれない人や困っている人の為にできるだけ働きたい。ホ。社会の不正や悪と闘っていきたい。ヘ。高い理想をもって生活を律し人間としての品位と威厳を養いたい。

これら図表とともに、前述の自由記入による「今一番大切なもの」(1位・家族 KC 57.5%, KGU 47.1%)において(それは卒業生たちが今日置かれている生活周期上の位置とも大に関わるであろうが)、両校を通じて唯1人によってあげられたものを列挙しておく。それは、それらが、今日生きてゆく心構え、生活態度であれ、個人的あるいは社会的な人との関係、連帯の問題であれ、また今日的な、人類の、あるいは自国の課題であれ、また学生生活の形見であ

図5-2 生き方・生活態度×就職・進学の有無



れ、それらは、それぞれの時代、それぞれの大学に生きた卒業生たちの固有の存在と姿を浮かび上らせて興味深いからである。と同時に、それらは、卒業生たち自身が養い、今日なお抱き続けている問題、あるいは現在直面している問題をなげかけているようである。卒業生たちにとって、それらは、どれも、今日なお、日常のレベルであるいはさまざまな学習の機会に持続的に検討され、追究されるべくかれらの前に横たわる大きな課題であるにちがいない。それをあげてむすびとしたい。KC I期「誠意」・「謙虚」、KGU 同期「意欲」。KC II期「向学心」・「きれいな地球を取り戻す」・「使用ずみの楽譜」。KC III期「忍耐」・「人情」、KGU 同期「真の民主主義国としての日本」。KC IV期「純粹」・「自己をとりまく環境」・「結婚」・「夫婦の信頼」、KGU 同期「自信」・「追究心」・「人間関係」・「心の交わり」、以上である。

第 2 部

結婚・家族をめぐる実態と意識

矢 木 公 子

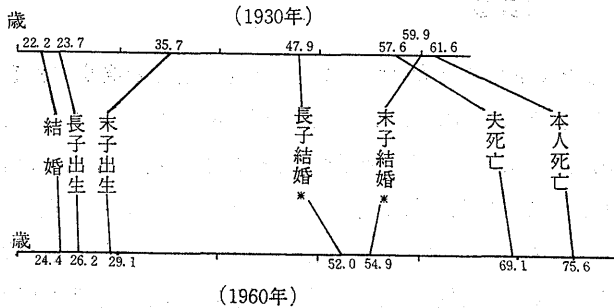
は じ め に

第二次大戦後におけるわが国社会の民主化促進の要請は、家族制度の変革を伴うというよりは、むしろ家族制度の変革を第一に必要とした。つまり家族内の人間関係の民主化が社会全般の民主化の基礎であり、かつ必要条件と考えられた。そこで、新憲法の人権思想・男女平等思想に基いて家族制度は、従来の個々の家族員の人格よりも「家」の存続と安寧が優先される「家」制度から、夫婦・親子の人格平等に根ざす夫婦家族制を理念とした制度へ変革した。しかし現実には、法制上においても「家」制度の残滓がみられ、なおそれ以上に人びとの意識面での新制度への順応に世代間ギャップがあって、昭和30年代以降においてもなお葛藤がみられた。

このように家族理念をめぐる状況が混沌としている間に、現実の女性をめぐる状況、とりわけ結婚・家族をめぐる状況は、従来と大きく異なってきた。つまり産業構造が戦前の第一次産業優位から第二次産業、さらには第三次産業優位へと変化するに伴って、一方では専業主婦が大量出現し、他方では女性が飛躍的に職場進出した。また核家族化現象がすすむ中で、生活環境の改善・医学の進歩による大幅な平均寿命の延長と、戦後の産児制限運動の成果等による出産児数の減少をはじめとする要因によって、主婦のライフ・サイクルは、戦前と大きく変って、かつて経験したことのない形となった(図2-1)。

以上のように、女性をめぐる状況が変化していく中で、女性の生き方にかんする論争が幾度か展開された。大まかにいうと、昭和30年前後には専業主婦をめぐる、主婦「第二職業論」(石垣綾子)、「妻無用論」(梅棹忠夫)に代表さ

図2-1 女性のライフ・サイクルの変化



(資料出所) 森岡清美「周期論からみた現代家族の動態」表3

末広研究所編『法律時報』第39巻第13号所収

日本評論社

＊長子結婚・末子結婚時の妻年齢は、長子・末子の男女の場合の平均値をとった。

れる「主婦はすべて社会へ」という家庭と職業の両立論の立場と、主婦は「家庭に帰れ論」(坂西志保, 大熊信行)の立場が、論争を展開した。これは、やがて昭和40年頃に主婦の「生きがい論」へと展開していった。そして昭和50年前後の「女性解放」論へと続いてきたのである。そこで現在においても、わが国の女性解放論の特徴のひとつは「主婦の……」というところにあるといわれている。

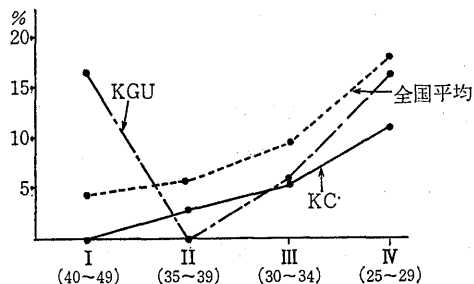
このような戦後の変化の中で、日本女性の結婚をめぐる意識と実態は、戦前と比べて大きく変化し、またその家族生活も変貌をとげてきた。では前章で述べたように、戦後飛躍的に増えたとはいえまだまだ少数派である女子高等教育修了者の、それらをめぐる意識と実態は、どのようなであろうか。高等教育を受けたことが、どの程度、卒業後の生き方に影響をおよぼしているのであろうか。また、共学・別学による差異があるのか。あるとすれば、どの程度なのであろうか。これらについて、本章ではできるだけ全般にわたって明らかにしていきたい。したがって質問も特定の問題について深く追究せず、なるべく多くの項目にわたって行なった。

1. 結婚・職業の実態

結婚は、いうまでもなく男女いずれにとっても人生の重要事であるが、とりわけわが国では、女性によって伝統的にそれ自体が、目的化されてきた。それは、長い間わが国女性がおかれてきた社会的状況の故であり、またそのような状況に甘んじてきた女性の認識の故でもあるが、今ここでは、その点について深く言及するつもりはない。いずれにしても、この傾向は、最近のわが国の結婚においても見られるので、過剰なまでの結婚適齢期意識と、恋愛結婚主義を結合して「締切りつき恋愛結婚主義」と称している場合もある²。これらの点について、調査対象者の実態と意識はどうであろうか。それに先だち、対象者の未・既婚別を明らかにしておきたい。対象者の内、KC の91%、KGU の82%が既婚者であり、未婚率は、KC で

6%、KGU で14%である。KGU Uにおける、KC の二倍強の未婚率は、I 期とIV期の相対的に高い未婚率による（I 期のサンプル数は、12と極めて少数である点を考慮する必要があるが）。今、全国の未婚率と比べると、本調査対象者の未婚率は、相対的に低い（図2-2）。

図2-2 未婚率



注) () 内は全国平均の年齢階級
総理府統計局「国勢調査報告」(昭和45年度)による。

KC の69%、KGU の63%が、「23~25歳」で結婚し、KC の16%、KGU の28%が「26~30歳」でこれに続き、「22歳以下」で結婚した人は、KC で10%、KGU で6%である。「31歳以上」で結婚した人は、KC 1.8%、KGU 2.2%ときわめて少数である。総じて、KCの方が早く結婚することが明かである（図2-3）。平均初婚年齢は、KC 24.4歳、KGU 25.1歳である。卒業時期別平均初婚年齢は、図2-4のとおりである。I 期では両校とも、全国平均を2~4歳上まわっている。KGU I 期のサンプル数が10と少数であるために、

初婚年齢が偶然高くなったとも考えられるが、KCの25.6歳も、全国平均を2歳以上上まわるとともに、KCの戦前・戦後を通じて最高の数値を示している。³主にこの期の共学大学卒業者を対象とした調査においても平均初婚年齢は25.5歳であって、他時期とは違う状況がI期にあったと、考えられる。そこで、就学率と就職率を手がかりとして、この点を考えてみたい。第1部で詳しく述べられているように、戦後社会の民主化は、教育においても男女同等同質を旨とし、また実際戦前に比べて、女子の高等教育就学率が、大幅に高くなったにもかかわらず、現実にはI期の女子高等教育就学率は1～3%にすぎない。しかもその大半は戦後暫定的に設けられた短期大学の就学者であることは『日本の女子高等教育』で明らかにされている。したがって、この期の四年制大学女子修了者は、極めて

少数であった。KGUにおいてもI期卒業生中、女子の占める割合は、せいぜい3%であって、他共学大学と同様に数的にみても、彼女たちがエリート的存在であったことがわかる。そして彼女たちが、学生生活を通じて、また将来の生き方をめぐって、男子学生と同等に考え、志向したであろうことは、明らかである。⁵たとえば、大学での話題としてKGU I期の17%が、「将来の仕事」をあげている(KC同期0%、詳しくは第1部を参照されたい)。そこには、自身の修めた高等教育を社会に還元しようという意識が強く働いていた。事実、KGU I期全員が、「女性が職業をもつ」ことに賛成し、さらに賛成理由とし

図2-3 初婚年齢

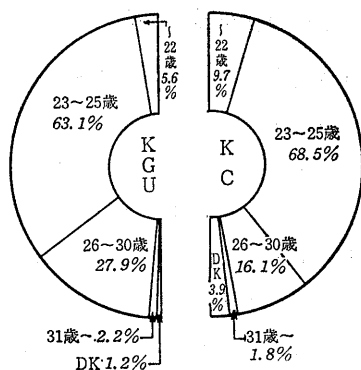
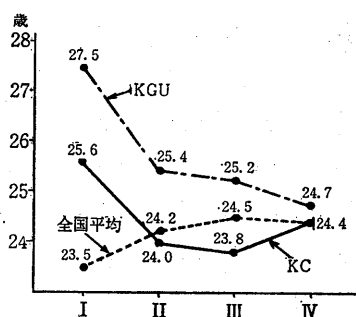


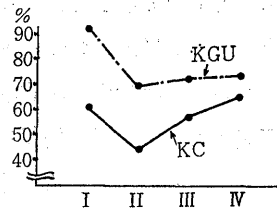
図2-4 卒業時期別平均初婚年齢



(注) 全国平均初婚年齢は、厚生省「昭和46年人口動態統計(上巻)」より筆者算定。

て、58%が「社会に対する責任」をあげている。また、KGU I期12人中11人(92%)が就職経験を有するが、これは、両校を通じて他時期にはみられない高率であり(図2-5)、27%が就職理由に「仕事をもつのは当然」をあげている。また、彼女たちが大学進学に際し、職業生活を考慮していたことは第1部で明白である。つまり、KGU I期の人の意識には、男女の区別などなく、当然男性と同路線の人生を、描いていたのである。

図2-5 時期別就職経験率



すなわち KC I期の就職率も62%と、II・III期に比べて高く、かつ中断再就職率が24%と、KCの平均10%を、大きく上まわっている。その就職理由として「能力発揮」「家庭のみにとどまりたくない」とともに、「社会に役立ちたい(生きがい)」が30%近くあげられ、また「仕事をもつのは当然」も19%あって、KCの他時期と就職における志向が異なる。さらに KC I期の19%が、「生活できないから」就職したと述べているが、これは KGU I期にも、また両校の他時期にもみられない高率である。ちなみに KC I期の29%が、在学中のアルバイトを「学費・生活のため」にしているが、これらは、この時期の KC の授業料の高かったことと、インフレ経済の反映であろう。以上が、とくに他時期にはみられない I 期のもつ特徴であるが、総じていえば両校ともに全時期を通じて「能力発揮」が有力な就職理由である。が、IV期になると、「能力発揮」が減少傾向を示し、かわって「家庭のみにとどまりたくない」という消極的理由が、漸増の傾向にある。また KC では、全時期を通じて「豊かな生活のため」が10~15%あげられているが、KGU では、これはIII期以前は例外的にしかあげられていなかったが、IV期になると、はじめて KC と同様に16%があげられて、昭和40年代の大量消費社会における生活志向をうかがい知ることができる(図2-6-①, ②)。

就職した人びとのその後の職業とのかかわりは、就職動機と関連した傾向を示し、かつ両校間で差がある。すなわち KC では、「一年以内にやめた」(KC

図2-6-① 時期別就職理由 (KC)

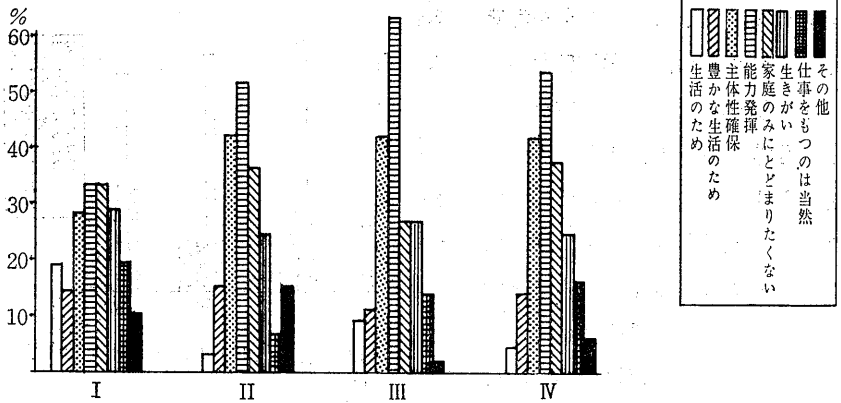
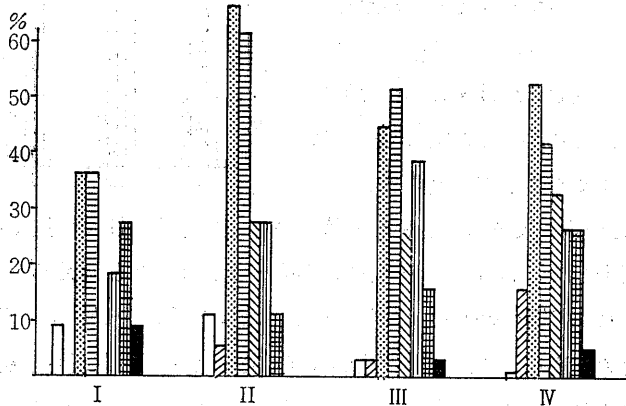


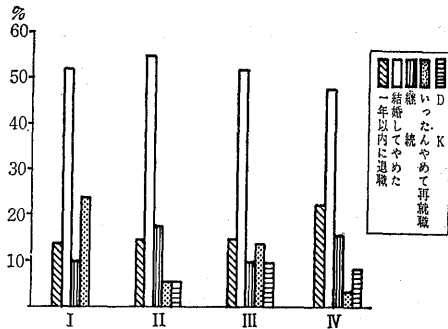
図2-6-② 時期別就職理由 (KGU)



18%, KGU 10%) と、「結婚してやめた」(KC 51%, KGU 43%) で、大半を占める。これにたいして KGU では、「ずっと続けている」(KC 14%, KGU 22%) と、「いったんやめて再就職」(KC 10%, KGU 12%) が、相対的に高率である。しかし KGU IV期は、Ⅲ期以前の傾向と異なり、「一年以内にやめた」と、「結婚してやめた」が増えて62%を占める(図2-7-①, ②)。両校ともIV期の人には、昭和45年3月から半年間開かれた日本万国博覧会関係の仕事に従事した人の多かったことが回答からも察せられて、この為に他時期より

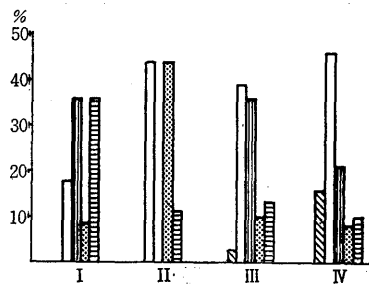
「一年以内にやめた」が高率と考慮される。しかし、この点を考慮してもなおかつ、KGU IV期の人びとの職業とのかかわり方が、女子大学卒業者と同傾向となったことが明らかである。IV期に相当する女子の高等教育就学率は約10%で、I期の2～3%からみると大進出であり、また男子学生におい

図2-7-① 仕事とのかかわり (KC)



ても、数的に大幅な伸びを示すと同時に、大学の大衆化が進み、当人も社会も高等教育修了者に、かつてほどの使命感を抱かなくなった。とりわけ女子にたいする社会からの役割期待が戦後20年余の間に保守化して、それが、その間に発達・普及したマスコミを通じて「女らしさ」と

図2-7-② 仕事とのかかわり (KGU)



して、人びとの中に浸透した。また価値の多様性を認める風潮も強まってきた。それらが混合して、彼女たちの意識に影響をおよぼしたと考えられる。KGUの全期にわたって75～88%が、文学部の出身者であるが、IV期には文学部の男女学生の比率が逆転して、女子学生が大半を占めるという状況も理解しておかなければならない。他方KCの場合、教育方針としてリベラル・アーツをおりており、また学生の方も84%が「広い教養」を求めて入学している（しかし、KGUも83%と数値の上では、特に差はない）。彼女たちは、この調査でみる限り、卒業後に「能力発揮」を志向しているが、その場をとくに職場と限定する必要はないと考えたであろう。このような意識を前提とすれば、就職した場合に、当初の目的の「能力発揮」を阻害する要因が大きい場合、自己の能力発揮のために、むしろ退職の道を選ぶということも考えられる。また、結婚が職業かの選択に際して、女性にとって、伝統的に結婚が職業より優位を占める位置

づけである限り、前述のような意識を前提とする KC の方が、相対的に葛藤が少なく、容易に職業を放棄するであろう。

両校ともに、「いったんやめて再就職」した人の初職退職理由の中で、「結婚」と並んで「出産」が多い。再就職の時期は、離職後 5 年以内が、KC 52%, KGU 55% ともっとも多い。KC で、10 年以上経てから再就職した人が 30% 近くいるのが目を引く (KGU 10%)。

以上のような初婚年齢と職業（本調査では勤務形態・職種・報酬などについて問わなかったこともあって、きわめて広義に解釈している）をめぐる状況から、昭和 40 年以前のⅢ期までは、共学と別学の女子高等教育修了者の卒業後志向が明確に相違したことが、明らかである。すなわち KC では、学校生活が家庭（自身の形成するいわゆる「生殖家族」）に直結したが、KGU では、最終的に家庭に到達する点に変わりはないが、その間に職場の介在する比重が高かった。むしろ共学出身者にとっては、自己の主体性確立のために、就職が不可欠との意識が強かったといえる。このような KGU Ⅲ期以前の人の、職業意識と生活は、他の共学大学卒業者にも、より明確にみられる傾向である。昭和 40 年以降のⅣ期については、この調査でみる限り、結婚と職業の実態面で共学・別学の差が少なくなってきた。

夫婦の年齢差は、全国的にみて戦前の 4 歳から年々接近して、戦後は 2.8 歳まで縮小した（表 2-1）。年齢差をいう場合、夫婦のいずれが年長であるのか、あるいは同年であるのが問題となる。

全国的にみると、夫年長夫婦が、大多数を占めており、姉女房（妻年長）夫婦は、例外的存在である。⁸では本調査対象者の場合は、どうであろうか。KC の 90%, KGU の 80% が、夫年長であ

表 2-1 夫婦の平均年齢差

	I 期	II 期	III 期	IV 期	計
K C	4.2 歳	4.8	4.1	3.9	4.3
K G U	3.3	2.7	2.8	2.9	2.9
全国平均	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8

・資料出所・厚生省「人口動態統計（上巻）昭和 46 年」

り、妻年長は、KC 2.8%, KGU 4.8% と少数であって、やはり例外的である。参考までに記すと、夫年長の場合、もっとも大きな年齢差は 16 歳で、KC に 1 例あるが、両校において数多くみられるのは、「1～10 歳」の年齢差である。

妻年長の場合は、せいぜい「1～3歳」の年齢差である。

時期別にみると両校間で様相が異なる。すなわち KC のⅠ～Ⅲ期では、妻年長は、あるとしても各時期に1例(0.5%)であるが、Ⅳ期には一挙に6例(6.3%)に増加している。他方 KGU では、Ⅱ期4例(15.4%)、Ⅳ期4例(3.5%)と時期的に一定の変化を示さない。なお KGU では、同年夫婦が14.8%(KC 6.7%)を占めるが、これは他の共学大学卒業生調査においてもみられる傾向である。

夫婦年齢差は、後述の結婚形態と関連し、結婚後の夫婦の権威・勢力関係に微妙な影響をおよぼすと、考えられる。また、結婚前の対象者の意識における夫婦年齢差は、対象者の望む夫婦関係(保護者－依存者関係か、対等者の関係か)を知る手がかりとなろう。この点については、後に「理想の年齢差」でも触れるつもりである。

わが国では、伝統的な見合結婚優勢が、昭和35年を境に恋愛結婚優勢に逆転した。¹⁰しかし本調査の場合、見合結婚は、KC 64%、KGU 40%で、恋愛結婚は、KC 24%、KGU 50%である(図2-8)。なお KGU では、年々見合結婚の比率が高くなり、Ⅳ期には全国の傾向と逆の現象を示している点が、興味深い(図2-9)。

図2-8 結婚形態

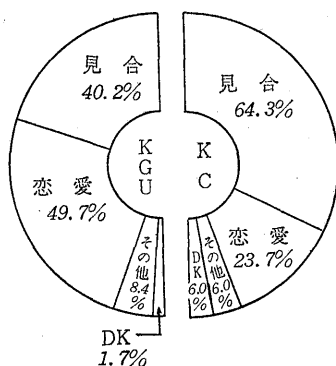
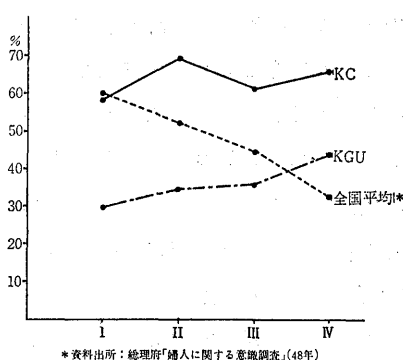


図2-9 時期別見合結婚の比率



このように、とりわけ KC の高い見合結婚率の背後には、KC が別学である

ことに加えて、彼女たちの半数の出身高校も私立別学であること（KGU は国公立が私立の2倍強）、第1部で述べたように、KCの場合、大学進学に際しても「両親のすすめ」による入学決定率が28%と、KGUの5.4%と比べて5倍強である点からも、結婚という、今日でも女性にとって人生の最大事には、大学進学以上に両親のもつ結婚観や意思の反映が考えられる。また、たとえ当初は、両親の意思に反抗するとしても、別学であるという現実から、見合以外に配偶者となりうる人物と出会う機会が、きわめて限定されて、結局見合に頼らざるを得ないという事情もある。しかし、このような女子大学に特有と思われる傾向が、Ⅳ期には、共学大学にもみられるようになり、前述の見合結婚比率の上昇となった。これには、二つの要因が考えられる。そのひとつは、当人の側の要因であり、他のひとつは、社会の側の要因である。つまり、Ⅳ期になると、共学女子学生も数的に大幅に増加し、文学部をはじめとする特定の学部では女子が圧倒的多数を占めるに至った。そのような状況においてⅣ期には、もはやⅠ期の共学大女子学生から、質的にも変化せざるを得なくなった。このような共学大女子学生にたいして、社会の側も、かつての別学大女子学生とは一線を画した見方から、両者を同質化してみる見方へ変化していったのである。

時期別に特徴をみると、KCでは、見合結婚が、各時期で過半数を占めているが、Ⅰ期の恋愛結婚率は32%で、Ⅱ期の13%を大きくしのぎ、Ⅲ期の27%、Ⅳ期の26%をも上まわっている。つまり、KCⅠ期の人材は、共学大の出身者ほどでないとしても、新しい時代における新しい女性の生き方を模索して、卒業後62%が就職し（Ⅱ期45%）、恋愛結婚組の半数が、卒業後恋愛して結婚したのである。他方、KGUのⅠ～Ⅲ期の見合結婚自体は30～36%と低率であり、KCはもちろん、全国平均をも下まわっているが、「その他」の比率が、30～12%を占めている。とくにⅠ期は、30%と高率である。「その他」には「友人同志であった」「知人による紹介」など多様な契機が、含まれる。

前述の妻年長夫婦は、全国的にみれば、都市部8%、農村部6%である。これにたいして本調査では、KC 2.8%、KGU 4.8%であって、とくに本調査対象者において妻年長夫婦が、例外的存在であることが明確である。このように、

数少い妻年長夫婦の大半（KC では、8 人全員100%，KGU では、8 人中 7 人 87.5%）が恋愛結婚である。また同年夫婦の場合も、大半が、恋愛結婚である（KC—19人中16人 84%，KGU—28人中25人 89%）（表 2-2）。このように、同年夫婦および妻年長夫婦と、恋愛結婚との

表2-2 結婚形態と夫婦年齢差

間に相関性がみられるが、この点は、全国一般女性を対象とした調査である『現代日本女性の意識と行動』でも明らかである。

結婚形態 夫婦の年齢	K C		K G U	
	見 合	恋 愛	見 合	恋 愛
夫年長	190 (74.2)	66 (25.8)	80 (52.6)	72 (47.4)
同 年	3 (15.8)	16 (84.2)	3 (10.7)	25 (89.3)
妻年長	0 (0.0)	8 (100.0)	1 (12.5)	7 (87.5)

（注）「恋愛」は、見合以外の結婚を示す。

次に、有職者の結婚形態をみると、KC では、見合結婚が28人中15人（54%）、恋愛結婚が11人（39%）であり、KGU では、見合結婚が42人中12人（29%）、恋愛結婚が26人（62%）であって、被調査者全体と比較すると、明らかに見合結婚の比率が低くなり、恋愛結婚の比率が高くなっている（全体については図 2-8 を参照されたい）。時期別では、KC の場合、有職であってもⅢ期までは、見合結婚が過半数（有職数はⅠ期 6，Ⅱ期 5，Ⅲ期 9 ときわめて小数である）を占めるが、Ⅳ期は 8 件中 5 件（63%）が、恋愛結婚である。他方 KGU では、各時期とも恋愛結婚が、過半数を占めるが（有職数はⅠ期 5，Ⅱ期 8，Ⅲ期 13，Ⅳ期 16）、Ⅰ期 60%から、Ⅱ・Ⅲ期で約 50% に減り、Ⅳ期で再び 81% に増加している。

恋愛結婚の場合、「学生時代からの恋愛かどうか」をみると、KC の 56%（66 人中 37 人）、KGU の 53%（89 人中 47 人）が学生時代からの恋愛であった。時期別では、KC の場合、Ⅰ期 36%（11 人中 4 人）、Ⅱ期 56%（9 人中 5 人）、Ⅲ期 61%（23 人中 14 人）、Ⅳ期 61%（23 人中 14 人）と、漸次、その比率が高くなっている。他方 KGU では、Ⅰ期 100%（4 人中 4 人）、Ⅱ期 50%（14 人中 7 人）、Ⅲ期 53%（17 人中 9 人）、Ⅳ期 50%（54 人中 27 人）であって、KC のような一定傾向を示さない。が KGU Ⅰ期の恋愛結婚が、すべて学生時代から続いたものというのは（サンプル数が少数ではあるが）、従来の男女隔離の風潮から、男女平等の風潮になってまだ日の浅い当時の共学大学々生の、交友関係のあり方を、彷彿とさせる。KC の場合、次第に、学生時代からの恋愛の比率が、高

くなっているのは、在学中の生活領域や行動範囲が、年を追うにつれてキャンパスの外へ拡大していることを示唆している。いわば、女子大が「解放」されてきたということであろうか。しかし同時に、それは女子大学卒業生が在学中より相対的に強く結婚を志向していることと、無関係ではない。

そこで、「在学中の見合経験」をみると、経験者が KC で31%、KGU で24%、「経験なし」が KC で64%、KGU 73%であった。これを時期別にみると、KC では、経験者が、Ⅰ期の18%から、Ⅱ期には一挙に42%に増え、以後Ⅲ・Ⅳ期は30%前後に減っている。他方 KGU は、経験者が、Ⅰ期では50%を占め、Ⅱ期に31%に減り、Ⅲ期23%、Ⅳ期21%になっている。両校ともにⅠ期は、Ⅱ期以降と比べて、極端な数値であるが、KGU の50%は、当時の女性と結婚の関係を考えると、うなづける一方、KC の18%は、特異な感をまねがれない。総じていうと、KC は KGU と比べて、在学中から結婚を考えて、現実に見合をする人が多い。

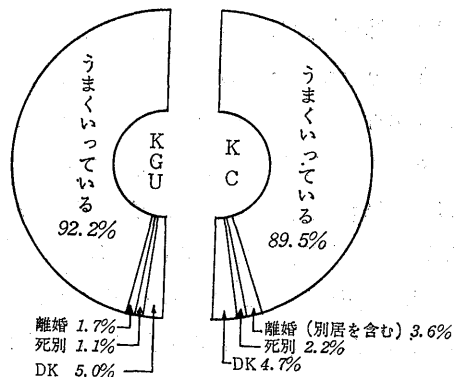
では見合経験者の見合回数はどの位であっただろうか。大半の人 (KC 78%、KGU 83%) が「1～2回」であり、「3回以上」は両校とも15%前後である。両校ともに、Ⅲ期になって「3回以上」が KC 29%、KGU 20%と、前の時期より著しく増加している (KC の場合、Ⅰ期0%、Ⅱ期10%、Ⅳ期13%。KGU の場合、Ⅰ期0%、Ⅱ期13%、Ⅳ期17%) が、これは昭和30年代^{なかば}から、マスコミを通じて再び強調され始めた「女らしさ」の風潮による女性は「家庭へ」の意識の反映と、見合にたいする戦前の考え方からの変化 (意図的な「出会い」の意識) の反映であろう。そして KGU の場合、比率の上では低くとも、在学中より「結婚」をめざす人は、具体的行動を明確にとるということであろうか。

見合結婚・恋愛結婚のいずれにしろ、彼女たちの結婚生活のその後の経過は、両校とも大半が、「順調」である (KC 90%、KGU 92%)。他方「離婚」は、KC で3%、KGU で2%であり、「死別」は、KC 2%、KGU 1%で、この他に KC で「別居」が2人 (0.7%) あった (図2-10)。一般に、高等教育を受けた女性の社会的階層はけっして低くなく、また社会的階層が高いほど

離婚率が低い傾向にあるところから、高等教育修了女性の離婚率は低いといえるが、本調査でもこの傾向を、裏づけている(昭和42～46年のわが国の離婚率は9.9%である¹¹)。これは、戦前の女子高等教育修了者についても既に述べられている¹²。

離婚者が、結婚後どの時点で離婚したかをみると、KCの38%

図2-10 結婚生活の経過



(3人), KGUの3人全員が、「結婚後一年未満」で離婚している。KCでは他に、25%(2人)が、「結婚後1～3年」に、38%(3人)が、「結婚後8年以上」経てから離婚している。なお本調査では、離婚と結婚形態との間に、とくに相関性はなかった。

先に、死別率は、KC 2%, KGU 1%と述べたが、昭和45年の全国15歳以上女性の死別率が、12.8%¹³であるのと比べると、驚くほど低い数値である。

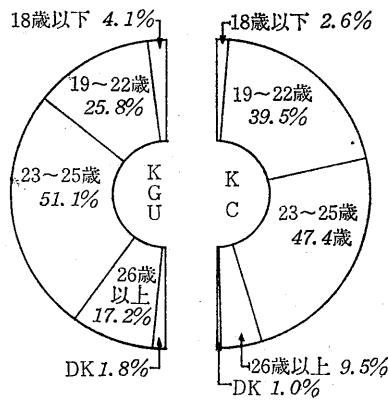
2. 結婚をめぐる意識

以上のような結婚をした人たちが、実際の結婚に先だって結婚をどのように考え、配偶者に何を望み、親との同居をどのように考えていたか等、来るべき自身の結婚にかんする意識と、その背後にある、より一般的・抽象的な次元での結婚観や結婚適齢期にたいする意識をみていきたい。それに先だち、具体的に「結婚を考えだした時期」について、明らかにしておきたい。

図2-11にみるように、対象者が、「結婚を自分のものとして具体的に考えた時期」は、両校ともに半数が、「22～25歳」であり、次いで「19～22歳」で考えた人が、KCで40%, KGUで26%となっている。全体的にみると、KGUよりKCの方が、結婚を考えだす時期が早いといえる。が、「18歳以下」で結婚を考えだした比率では、わずかながらKGUの方が高く(KC 2.6%,

KGU 4.1%), 「26歳以上」で結婚を考えだしたのは、KC 10%, KGU 17% であって、KGU は KC ほど、「結婚を考えだす時期」が、特定の年齢層に、集中していない。ここに、微妙ながら自己の人生における結婚の位置づけ、および結婚にたいする考え方の相違が、いわば共学大と女子大の相違が、反映されている。前述のように、事実、在学中の見合経験率は、KC の方が高いのである。

図2-11 結婚を考えだした時期



では、その時点で「配偶者条件として重視したいと思ったもの」をみてみよう。各人に選択肢の中から、二つ選択してもらったが、その結果は、全国一般女性を対象とした調査、および他の高等教育修了者にたいする意識調査と同様に、両校において、「人柄 (70%台) —愛情 (30%台) —健康 (20%台)」が、三大条件である (表 2-3)。この三条件は、順位こそ違うが、戦前の高等教育修了者によってもあげられていて、普遍的条件といえる。結婚が、誰にとっても、いかなる時にも、またどんな結婚形態であろうとも、日常の次元で持続性を要するものである以上、この三条件が不可欠の基礎的条件であるともいえる。

表2-3 配偶者の条件 (連記法)

	K	C	K G U
職 業	44(14.4)		22(10.0)
学 歴	38(12.4)		24(10.9)
財 産	3(1.0)		1(0.5)
家 柄	9(2.9)		7(3.2)
人 柄	241(78.8)		162(73.3)
容 姿	9(2.9)		6(2.7)
健 康	77(25.2)		52(23.5)
収 入	6(2.0)		3(1.4)
思 想	14(4.6)		24(10.9)
愛 情	108(35.3)		86(39.0)
年 齢	5(1.6)		0(0.0)
趣 味	13(4.2)		2(0.9)
地 位	8(2.6)		2(0.9)
宗 教	8(2.6)		4(1.8)
家族関係	20(6.5)		7(3.2)
%のベース	306		221

では調査対象者の、配偶者にたいする意識の特徴は、4 位以下にあげられた条件の中にみいだせないであろうか。その点を見ると、

KC の場合、4 位に「職業」(14%)、5 位に「学歴」(12%) があげられ、「財産・家柄・容姿・収入・思想・年齢・趣味・地位・宗教」は 5 %以下である。KGU の場合、4 位に「学歴」、「思想」(いずれも 11%) が並び、5 %以下しかあげられないで、ほとんど考慮の対象となっていない条件は、「思想」を除いて、KC と同様の項目である。KC では、4 位以下にあげられた条件に、時期別変化はないが、KGU では、時期別で異なる。すなわち、KGU では、I・II 期では 4 位に「学歴」、III 期では「思想」、IV 期では「職業」があげられている。この点でも、KGU IV 期は、KC 型と同傾向を示している。

一般に、学歴と職業は、相関性の高い社会的属性であり、結果的には、いずれをあげても同じかもしれない。しかし、見合結婚型の KC では、W.J. グード¹⁵のいう結婚市場における取引的要素がより強く表現される「職業」をあげ、KGU では、結婚までの相手とのかかわり方、および結婚後の夫婦のあり方のような人間関係に重点をおいていたため、「学歴」「思想」があげられたのではないだろうか。時期別にみた場合も、同様のことがいえる。すなわち、I・II 期の、とりわけ共学大出身者は、非常に少数者であるために、当人も周囲の人にも配偶者として「つりあう人」という意識が強かったと想像しうる。それが III 期には、それ以前よりも共学大女子学生も、一般に受け入れられるようになり、同時にその世代は、小学校以来男女平等思想で育ってきた結果として、配偶者に「保護者」よりも、むしろ、「仲間」としての要素を期待するようになった。いわば、人間的要素を重視し始めたといえる。また、とくに KGU III 期における「思想」の重視は、以上の点に加えて、その学生生活が「60年安保」闘争の渦中であり、その闘争に何らかの形でかかわらざるを得ない事態と、それが以後の生き方に影響せざるを得なかったことを示している(その期の思想的模索が如何に真険であったかは、第 1 部における「在学中に受けた考え方への影響」からもわかる)。しかしこの傾向は、IV 期になると再び、戦前の場合とは違い、より合理的発想によるものかもしれないが、ともかくも男性依存の風潮が強くなることによって、断たれている。

配偶者条件として「年齢」は、ほとんど考慮されていない (KC 2%, KGU

0%)。だが、筆者は「年齢差」を、夫婦関係のあり方を規定する要素として暗黙の内に、配偶者選択過程において作用していると考え。また、多くの調査結果から、このことは周知の事実というべきかもしれない。

そこで、改めて「結婚を考えだした時」に抱いた「理想の夫婦年齢差」を問うた結果、「夫年長」が、KC 93%, KGU 73%, 「同年」が、KC 5%, KGU 10%, 「妻年長」が、KC 1%, KGU 2%であった。

湯沢雅彦氏は、女子大生・女子短大生・女子工員・男子大学生を対象に、配偶者の選択条件を調査する際に、「年齢差」もあげている。それによると、女子大生、女子短大生、女子工員の95%が、「夫年長」を希望し、「同年」は、5%、「妻年長」は、皆無である。これにたいして男子学生では、75%が「夫年長」を、17%が、「同年」を、7%が、「妻年長」を希望している。¹⁶

この調査と比較すると、夫婦年齢差にたいする KGU の意識は、男子学生に近い。

時期別では、KC において、Ⅰ～Ⅲ期に50%弱であった「夫が4歳以上年長」が、Ⅳ期には35%に減少し、反対に「夫が1～3歳年長」が、Ⅰ～Ⅲ期平均44%から、Ⅳ期に53%と増え、かつ「同年」が3%から10%に増えて、意識として、年齢差縮少の希望を示している。他方 KGU では、KC のような一定の時代的变化はなく、時期によって区々であるが、Ⅰ～Ⅲ期の平均が57%であった「夫が1～3歳年長」が、Ⅳ期に46%に減少し、「夫が4歳以上年長」がⅠ～Ⅲ期平均20%から、Ⅳ期には24%と、わずかながら増加傾向を示し、「同年」は、Ⅰ期0、Ⅱ期15%、Ⅲ期5%、Ⅳ期12%であり、「妻年長」は、Ⅰ・Ⅱ期0、Ⅲ期5%、Ⅳ期2%を占める。このように KGU では、Ⅳ期になると、年齢差にたいする意識は、多様である。

現実の夫婦年齢差(第2部1)は、KC で縮少傾向にあり、KGU でわずかに拡大の傾向にあって、理想と現実が同傾向を示す。なお、このような傾向は、KGU Ⅳ期における見合結婚の増加と無関係ではないであろう(図2-12)。

以上みてきたことから推して、戦後25年間に、結婚にたいする考え方が、変化してきていることは明らかであるが、それでは、従来のモラルを否定・変革

するような新たに登場したモラルについては、対象者はどのように考えているであろうか。ここでは新しいモラルとして「学生結婚」「同棲」「未婚の母」「フリー・セックス」をあげた。結果は、四つのモラルのいずれにたいしても、肯定派は極く少数である（表2-4）。わずかに、「学生結婚」にたいする肯定が、KC 9%、KGU 16%で、

図2-12 見合結婚率と夫婦年齢差

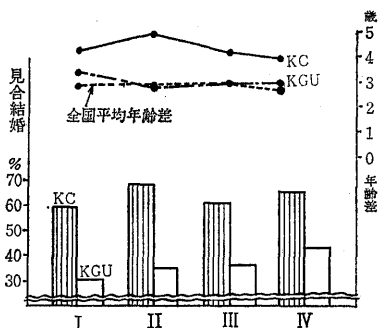


表2-4 新しいモラルに対する態度

	① 学 生 結 婚		② 同 棲		③ 未 婚 の 母		④ フリー・セックス	
	K C	KGU	K C	KGU	K C	KGU	K C	KGU
大いに賛成	3 (1.0)	9 (4.1)	4 (1.3)	1 (0.5)	1 (0.3)	3 (1.4)	3 (1.0)	2 (0.9)
賛成	25 (8.2)	26 (11.8)	10 (3.3)	11 (5.0)	6 (2.0)	6 (2.7)	5 (1.6)	14 (6.3)
どちらでもない	174 (56.9)	137 (62.0)	92 (30.1)	91 (41.1)	60 (19.6)	62 (28.1)	72 (23.5)	77 (34.8)
反対	93 (30.4)	35 (15.8)	193 (63.1)	115 (52.0)	231 (75.5)	145 (65.6)	217 (70.9)	127 (57.5)
D K	11 (3.5)	14 (6.3)	7 (2.2)	3 (1.4)	8 (2.6)	5 (2.2)	9 (3.0)	1 (0.5)
計	306(100.0)	221(100.0)	306(100.0)	221(100.0)	306(100.0)	221(100.0)	306(100.0)	221(100.0)

四モラル中最高であり、「同棲」「未婚の母」「フリー・セックス」のような現行制度としての結婚のモラルから逸脱した、あるいは従来の性道徳と発想を異にするモラルにたいする肯定的回答は、とくに KC できわめて少なく、せいぜい 5%である (KGU では 7%)。両校ともに「未婚の母」にたいする肯定派が最低で、KC 2%、KGU 4%である。

では反対派についてはどうであろうか。「学生結婚」は前述のように、もっとも容認されており「反対」は KC 30%、KGU 16%であるが、他の三モラルにたいしては反対が強く、両校とも、過半数を占めている。とくに「未婚の母」にたいしては風当たりが強く、「反対」は、KC 76%、KGU 66%である。「同棲」にたいする「反対」は、KC 63%、KGU 52%であり、「フリー・セックス」については、「反対」が、KC 71%、KGU 58%である。

以上から、「学生結婚」「同棲」「フリー・セックス」「未婚の母」の順に認容

度が高いことが明らかであり、制度としての結婚の支持率が高く、それを崩す考え方への抵抗が大きいとともに、子どもはあくまでも、家族の枠の中で、その存在と社会化が認められていることを示している。

最後に時期別に検討すると、概して KC では、いずれのモラルにたいしても、卒業時期が新しくなるにつれて積極的賛成とまでいかなくとも、反対派が減少して「どちらでもない」が増加している。KGU では、Ⅰ～Ⅲ期に反対派が次第に減少していたのが、Ⅳ期になると再び反対派が増加している。この結果、Ⅰ～Ⅲ期まででは、反対派が KC において KGU より10～20%多かったのが、Ⅳ期になると両校でほぼ同率となっている。仮に、以上のような新しいモラルが、意識の保守性・革新性のメルクマールとなるとするならば、KGU は、Ⅳ期に至って保守化したことになる。その背後には、前述のマスコミによる「女らしさ」の強調と、その、人びとへの浸透、昭和30年代以降、加速度的に高度経済成長を遂げつつある産業界からの女性役割への要請、女子大生の急増による女子共学大生と別学大生との意識の同質化がある。

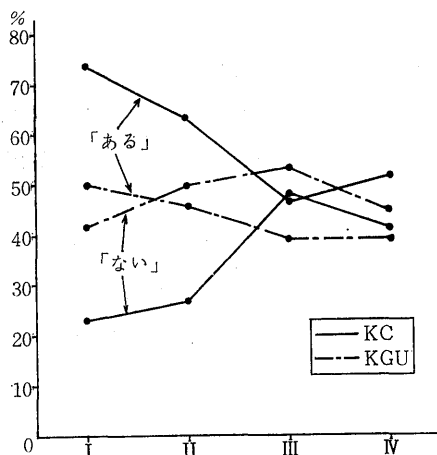
結婚・性をめぐる新しいモラルにたいする意識と、夫婦年齢差には直接関連性は、みられない。むしろ両者の回答からは、対象者の、とりわけ KGU Ⅳ期の、従来からの結婚制度の中での配偶者選択条件の修正、換言すれば、選択の年齢層を拡大して（上下いずれへも）、より適当な配偶者を選択しようという考え方を、幾分なりともうかがい知ることができる。

「女性には結婚適齢期がある」とする人は、KC で56%、KGU で41%である。また「ない」は、KC 41%、KGU 47%である。

時期別にみると、両校とも全般的に、卒業時期が新しくなるにつれて「ある」が減少している。しかしその比率は、両校間で差があり、KC が44～50%前後であるのにたいして、KGU では、50～39%である。また KC では、Ⅰ～Ⅲ期は減少傾向をたどって、Ⅲ期に「ある」が47%となったのに、Ⅳ期に再び52%に上昇している。これは、Ⅰ～Ⅲ期の人は、結婚適齢期という問題が、調査時点において既に客観的に考えられる時期にあるのにたいして、その時点では、まだその渦中にあるⅣ期の人との状況の違いであろう（図2-13）。

「結婚適齢期がある」と答えた場合、両校ともに9割が「23～25歳」を結婚適齢期と、考えている。また、本人の初婚年齢は「23～25歳」がKC 69%, KGU 63%, 「26～30歳」が16%であることとを考えると、社会一般のもつ結婚適齢期の考え方が、対象者の結婚に影響し、さらにその実践によって当人の意識を補強したといえないであろうか。

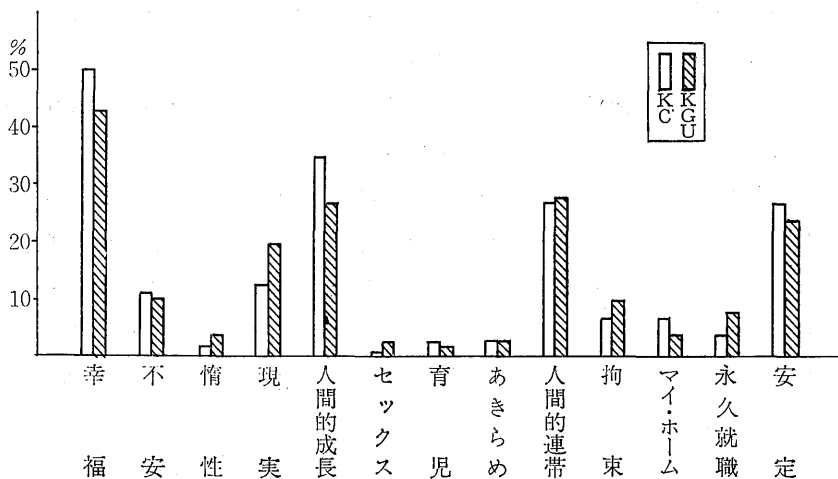
図2-13 「結婚適齢期はあるか、ないか」



結婚を具体的に考えだした時期

に、対象者は「結婚にたいしてどのようなイメージ」を抱いていたのであろう。回答は連記法によったが、その結果、KCでは、「幸福(50%)一人間的成長(35%)一人間的連帯(27%)・安定(27%)」となり、KGUでは、「幸福(43%)一人間的連帯(28%)一人間的成長(27%)—安定(42%)」となり、プラ

図2-14 結婚のイメージ(連記法)



スのイメージの占める比率が高い（図 2-14）。

時期別では、KC で、「幸福」の比率が、年毎に減少して I 期56%からⅣ期43%へ、「人間的連帯」が、I 期21%からⅣ期33%に、「安定」が、I 期の24%からⅣ期32%に増えている。他方 KGU では、「人間的連帯」が、I 期17%からⅡ期に39%と 2 倍以上に増えたが、Ⅲ・Ⅳ期は28%前後である。「人間的成長」は、年を追って減少し（I 期33%→Ⅳ期21%）、反対に「安定」は、I 期の17%からⅣ期の24%へ増加している。

この他に両校とも、「現実」をあげている率が KC で 13%、KGU で 20%である。

マイナスイメージの中では、両校とも「不安」が10%強を占め、「拘束」が KC 7%、KGU 10%と、わずかに高率である外は、「惰性」「あきらめ」が、2～4%と低率である。「永久就職」は、KC では、全時期で少数あげられているが、KGU では、Ⅲ期までは皆無である。それがⅣ期になると、12%あげられている。

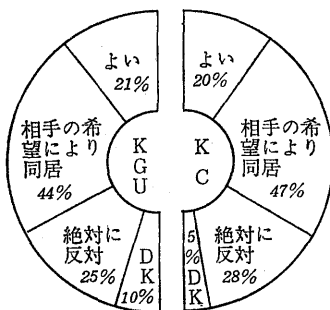
さらに、「育児」をあげたのは、両校とも 2%ときわめて少数である。

以上のように、全国一般女性の結婚イメージ中の「幸福」の¹⁷34%からすれば、本調査者の場合「幸福」比率はかなり高く、結婚にたいする期待が大きいといえる。また、「人間的成長」よりも「人間的連帯」の比率が、増加傾向にあることは、従来の夫婦の人間関係からの質的变化を、示唆するのかわ。いずれにしても、未婚時の結婚にたいするイメージは、バラ色の夢に富むものであって、それが当人の結婚の主な動機となっていることは間違いないが、それはまた、結婚に一生を賭けざるを得ない女性のおかれていた状況によって、補強されてきたともいえる。事実、家庭以外の場でも、女性が生きていき易くなったⅢ・Ⅳ期には「幸福」の比率が下っているのである。

当時、「相手の両親との同居」にたいする意向はどうであったかをみると、全体としては、「同居してもよい」という積極的賛成派が、両校ともに20%前後、「相手が望むなら」という、いわば消極的賛成派が、45%前後、絶対反対派が、約25%である（図 2-15）。時期別では、KC において、積極的賛成派が、漸次

減少し（Ⅰ期41%→Ⅳ期19%）、消極的賛成派と絶対反対派が、増加傾向にある。とくに絶対反対派は1.7倍近くになっている（消極的賛成派Ⅰ期32%→Ⅳ期46%、絶対反対派Ⅰ期18%→Ⅳ期30%）。他方 KGU では、KC と逆の傾向を示し、積極的・消極的賛成派が漸次、増加傾向にあり（積極的賛成派Ⅰ期17%→Ⅳ期22%、消極的賛成派Ⅰ期33%→Ⅳ期41%）、絶対反対派が、Ⅰ期33%からⅣ期28%に減少している。

図2-15 相手の両親との同居



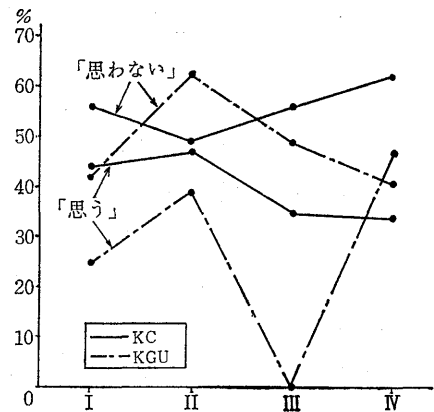
では彼女たちが「老後に子どもたちと同居・別居のいずれを望むか」をみると、同居派（最初からの同居と、一人になれば同居の二形態を含む）が、KC で46%、KGUで32%あり、別居派（老人ホーム入所も含む）は、KC で51%、KGUで60%である。時期別では、KCⅠ期は、同居派が62%であるのにたいして、KGUⅠ期は別居派が70%と、逆の傾向を示す。以後 KC では、同居派がⅡ期45%、Ⅲ期37%と少なくなり、再びⅣ期に48%に増えている。KGUでは、同居派がⅠ期の30%からⅡ・Ⅲ期35、39%へと増え、Ⅳ期に29%に減っていて、KC と傾向が異なる。

夫の両親との同居にたいする意識と、老後における子どもとの同居希望とは対応するかどうかをみると、両親との同居肯定派（積極的・消極的の合計）の内、KC 42%、KGU 30%が、老後同居希望であり、KC の45%、KGU の54%が、別居希望である。他方同居反対派の場合は、KC の41%、KGU の29%が同居希望派で、KC の51%、KGU の58%が別居希望派である。この結果、「夫の両親との同居」意識如何が、老後の子との同居・別居意識に作用しているのではなく、むしろ学校間での意識の差の方が明確である。なお老後同居希望派の内、KC の65%、KGU の74%が「一人になれば同居希望」であり、最初から子どもの家族との同居を希望する人は、少ない。今、詳しく触れるつもりはないが、ここに、女性の老後における再適応の課題がある。

以上は、対象者自身の結婚に直接関連した意識であったが、最後に、一般的な結婚観について探ってみたい。

まず、「恋愛と結婚は別個のものか」という設問にたいして、KCの39%が、KGUの36%が、「別個と思う」と回答し、KCの57%、KGUの45%が、「別個と思わない」と答えている。KGUの20%近くが、無回答で、KC5%の4倍近くあったのが、特徴的である。とくに、KGUⅠ期の33%、Ⅲ期の実に51%が、無回答であった。これは、無回答者の「ことはそう簡単に割り切れぬ」という意志表示であろうか。むしろ、ほとんど無回答のなかったKCの割り切った回答ぶりに驚くべきか。一般にこの種の質問にたいしては、建前的回答が多いのは事実であろう。時期別にみると、KCでは、「思う」が減少傾向に、「思わない」が増加傾向にあるのに対して、KGUでは、「思う」が増加傾向に、「思わない」が減少傾向にあって、両校間で、逆

図2-16 「恋愛と結婚は別個のものと思うか」

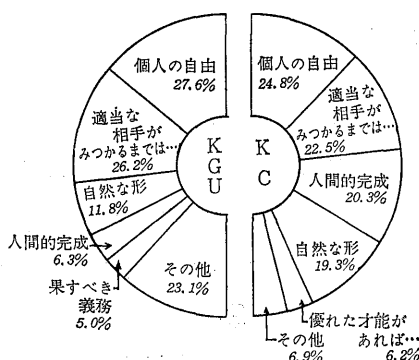


の現象を示している(図2-16)。これは、KCでは、見合後に恋愛感情を伴って、結婚にゴールインするというパターンからの、他方KGUでは、学生時代からの身近な見聞・体験からの、帰結であろうか。

次に、結婚にかんする見方の中から、自分の意見にもっとも近い見方を、選択してもらった。両校とも1・2位には、「結婚する、しないは個人の自由である」(KC 25%, KGU 28%)と、「適当な相手がみつかるまでは結婚しないのがよい」(KC 23%, KGU 26%)があげられているが、3位以下の回答に、両校で相違がある。すなわち、KCでは3位に、「人間的完成」(20.3%)が、4位に「人間は結婚するのが普通で、自然なのだから結婚するのがよい」(19.3%)が、5位に「優れた才能があれば結婚しないでその実現に努力するのがよ

い」(6.2%)が挙げられている(図2-17)。これらの時期別変化をみると、1

図2-17 結婚観



位の「個人の自由」は、I期の18%から漸増し、IV期には31%と、約2倍になっている。2位の「適当な相手がみつかるまでは・・・」と、4位の「自然な形」は、次第に減少の傾向にある。また3位の「人間的完成」と、5位の「優れた才能があれば・・・」は、II・III期で増加傾向を示しているが、IV期で再び数値が下っている。これは、II・III期の人が現にいる家族周期上での位置から生じた意見なのであろうか。つまり、子育て期を漸く脱した時期の彼女たち(調査時、30歳後半～40歳前半)が、自らの体験を通して、結婚、引き続き出産・育児は、自己を「人間的完成」に導く反面、その中で味わわざるを得ない幾多の苦悩から「才能さえあれば・・・」という気持を抱くに至ったのであろうか。それともこれは、職業の項で述べたように、II・III期の人にする「能力発揮」を人生の重要な課題とする考え方の反映であろうか。とすれば、家庭は、「能力発揮」の場としては、不十分であるということになる。

他方 KGU では、3位に「自然な形」(12%)が、4位に「人間的完成」(6%)が、5位に「結婚は人間が果すべき義務」(5%)がきている。また KGU では、KCのように、特定の結婚観が、時期によって増減傾向を示すことはないが、II期では「適当な相手がみつかるまでは・・・」が39%と、他時期に比べて高く、III期では「個人の自由」が42%と、群を抜く高率である。全般的にみて、KGUの結婚観は、KCと比較して、より現実的といえる。

以上から、KCでは、「優れた才能があれば・・・」とか、意識として理想主義的になりがちなのに比べて、KGUは、社会状況を踏まえた上で、自己の位置確定をして結婚をとらえているといえよう。

3. 家庭生活の実態と意識

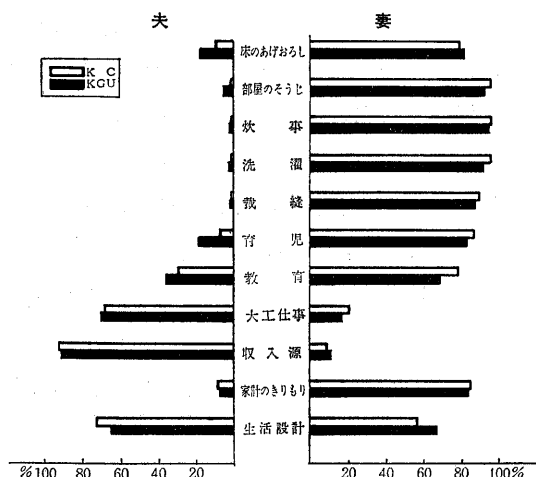
社会における男女の性的分業 (sex roles) が、普遍的であると同時に、社会間で相対的であることは、G. P. マードックの通文化的研究によって明らかである。¹⁸それによると、大部分の社会で、「肉と魚の保存」「衣服の製作と修理」「草・根・種子の採集」「調理」「水運び」「粉ひき」というような家事的仕事は、専ら女性の役割となっている。また W. N. スティーブンスも、「妻は殆ど常に『家事』(特に料理、掃除、燃料や水の運搬など)を司り、すべての既知の社会において子どもの世話をする義務をもっている」ことを明らかにしている。¹⁹他方、男性は一般に、筋力を要したり、長時間家から離れてする仕事を担当するといわれている。これらの性的分業は、確かに一部分は、両性の生物学的差異に基くが、その大部分は文化的に規定されている。W. J. グードは「男性本来の仕事とは、すべて女性のそれよりもいっそう尊い (more honorific) とみなされているもの」と述べている。²⁰しかし以上のような性的分業にたいして、男女平等思想・多様な価値観の普及と、社会構造・生活構造の変化の両者があいまって、今や人々に疑問を抱き始められている。

わが国の場合、近代以降、福沢諭吉をはじめとした幾多の啓蒙家の家族観においても、伝統的な「男は外を、女は内を」の論理が払拭されずに残り、そして現実に入びとは、それを理想として生きてきた。わずかに第二次大戦後のつかの間のみ、とくに女性の側から、このような従来性の枠組を越えた生き方が模索されたが、やがて急速な産業化の要請とともに、女性は、男性が企業で全力投球をする活力を産み出す場としての家庭を管理する「専業主婦」として、そして核家族化によって従来以上に閉鎖的になったともいえる家庭で生きことを求められた。このような点から伝統的に、わが国の夫婦の権威・役割関係は、欧米の場合と比べると、「自律型」が優勢である。しかしこの傾向も、最近

の二十歳台を中心としたニュー・ファミリーの中で崩れつつあるようである。

このような状況の下、本調査者の夫婦の役割関係はどのようなであろうか。家庭生活を維持するのに不可欠と思う役割を、いずれが遂行しているかを問うた。結果は、図2-18にみるとおりである。すなわち毎日繰り返ししなければならない、家事の中心をなす「そうじ・洗濯・炊事」は90%以上、妻が行なっ

図2-18 夫婦の役割分担



ている。反対に夫が90%以上行なっているのは、「収入源」のみである。「育児」「教育」も、妻が主に遂行しているが、夫の参加傾向もみられる。この傾向はKGUで、より強く、たとえば、家族発達段階において「育児」が主要課題であるⅢ期では、夫の4人に1人(KCでは、10人に1人)が、Ⅳ期では5人に1人(KCでは、10人に1人)が、「育児」に参加している。また「教育」についても、KGUの方が参加率が高く、Ⅰ・Ⅱ期の2.5人に1人が、Ⅲ・Ⅳ期の3人に1人が参加しているのにたいして、KCではⅠ・Ⅱ・Ⅲ期で4人に1人、Ⅳ期で3人に1人が参加している。もっとも夫婦共同遂行率が高いのは、「生活設計」という家族生活全般にわたり、かつ将来への展望を担う役割である。その他の項目においても、たとえば、「大工仕事」は男性の、「裁縫」は女性の役割という従来の役割関係を崩す結果は、両校ともに示していない。しかし全

般的傾向として、それが、主担当の、あるいは補助的役割遂行のいずれかは、本調査の場合確定できないが、KGU の夫の遂行率の方が相対的に高く、「生活設計」という意思決定の場では KGU の妻の遂行率の方が、KC の妻より高いことから、KGU の夫婦は、役割の共同遂行志向であり、KC の方は分業志向といえる。換言すれば、KGU の方にニュー・ファミリーの萌芽があり、KC は従来の型を踏襲しているといえる。以上のような極めて限られた家庭生活の一側面から結論づけるのは早計であるが、やはり対象者が「どのような」結婚をしたかが、家庭生活のあり方に影響しているといえよう。

ちなみに、本調査対象者の役割遂行率、とくに「掃除・炊事・裁縫・洗濯」等の家事について、東京都下団地の妻と比較すれば、大差はなく、「育児・教育」については、東京都区住民との比較において、本調査対象者夫婦の遂行率²²の方が高い。

以上のように運営されている「家庭生活の機能」にたいする対象者たちの考えは、どのようなであろうか。ここでは、「衣食住の場・子どもの育成の場・夫婦の愛情を完成させる場・人格形成の場・いこいの場」の内、対象者が、もっとも大切と思うものから順に列挙してもらった(表2-5)。両校とも半数近くが「いこいの場」をあげ、続いて「人格形成」、「夫婦の愛情完成」、「子どもの育成」、「衣食住」の順になり、両校間で順位や比率に、とくに差はみられな

表2-5 家族の機能評価%

	K C	K G U	%			
			全 国 男*		全 国 女*	
			既 婚	未 婚	既 婚	未 婚
衣 食 住 の 場	7.8	7.2	33.2	22.8	23.7	15.2
子どもの育成の場	11.8	7.7	15.3	7.1	20.8	11.4
夫婦の愛情の場	14.4	14.9	10.3	7.6	12.5	10.0
人 格 形 成 の 場	22.9	23.1	16.8	25.4	15.6	24.6
い こ い の 場	42.5	45.7	22.3	31.7	24.1	36.5
% の ベ ー ス	306	221				

* 資料出所：日本地域開発センター編
『日本人の価値観』

い。今、全国の、家族の集団としての機能にたいする評価をみると、性別、未婚婚別で相違する。既婚男性では、家庭を何よりも「衣食住の場」としてとらえ（33%）、既婚女性では、「いこいの場」（24%）、「衣食住の場」（24%）と考えているのにたいして、未婚男性の32%が、未婚女性の37%が「いこいの場」と考えている。

以上から、本調査対象者の独自の家庭観が明確になる。つまり、彼女たちの家庭にたいする意識は、日々に果すべき機能（いこい・衣食住）に加えて、より以上に継続的に果すべき機能（人格形成）を志向している。これは、現実面で既に、十分に「衣食住」などの機能が果されているからであろうか。この点を、より明確にするために、各機能にたいする満足度をみてみよう。

表2-6にみるように、「衣食住の場」にたいする肯定的評価は、全国男女の82%にたいして、KGU 59%、KC 73%である。他機能の評価においても、KGU の評価は厳しい。たとえば「子どもの育成」については、全国男女の79%が肯定的評価をしているのにたいして、KC は83%、

表2-6 家庭の諸機能の肯定的⁽²⁾評価

	K	C	KGU	全 国 ⁽¹⁾	
				男	女
衣 食 住 の 場	73	59	80	80	84
子どもの育成の場	80	58	78	80	
夫婦の愛情の完成の場	58	42	76	76	
人 格 形 成 の 場	39	27	—	—	
い こ い の 場	69	55	—	—	

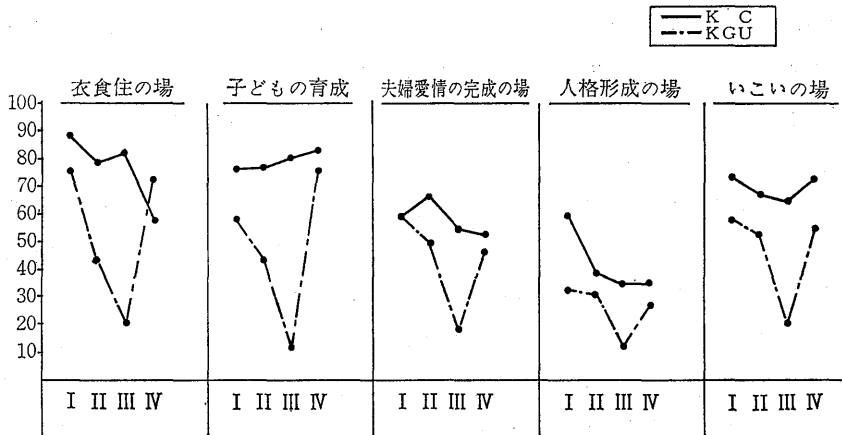
(1) 資料出所：『日本人の価値観』

(2) 回答中「役割を果たしている」と「ある程度果たしている」と答えた率の合計

KGUは58%である。同様に、「夫婦の愛情完成」は、全国男女の76%が肯定的評価であるのにたいして、KC は58%、KGU は42%にすぎない。「人格形成」、「いこいの場」については、全国数値は出されていないが、前者については、KC の39%が、KGU の27%が肯定的評価をし、後者については、KC の69%が、KGU の55%が肯定的評価をしている。

このような評価は、各々が抱く家庭像・家族機能によって、いわば欲求水準の程度によって変化する。このように考えると、KGU の対象者の方が、家庭の「あるべき」姿と現実とのギャップが大きいといえる。反対に KC の方は、相対的に現実の状況にたいする満足度が高いといえよう。

図2-19 家庭の諸機能の肯定的評価比率



時期別に、家庭の各機能にたいする肯定的評価の比率をみると（図2-19）、KGUで各機能にたいする時期別評価比率が一定の型を示している。前述のように、家庭の「あるべき」姿と現実との落差が大きい場合に、肯定的評価が小さいとすれば、KGUⅢ期は、家庭にたいする期待が最も大きいということになる。KGUⅢ期の特異性について、考えられる他の要因は、現実評価が何に準拠しているかという点である。つまり、現実を、自身の営んでいる家庭、あるいは帰属する階層に準拠しているのか、それとも日本全体に視野を拡大して、それに準拠して、とらえているのかということである。

おわりに

以上のような、結婚と家族をめぐる実態と意識をみた結果、大まかにいえば、共学と別学の女子大生の収斂が明らかである。とくにそれは、Ⅳ期に顕著にあらわれている。しかし、少し細かくみると、やはり両校の相違は、20年という時の流れの中で、とくに意識面にうかがえる。すなわち、共学であるKGU女子卒業生は、在学中、社会状況を自らの考え方・生き方に、とり込んでいったのにたいし、別学のKCでは、社会状況と無縁に近い形で意識形成をしてい

る。したがって、比較的長い20年という時の流れの中で、KGUは、時間経過に沿う特定の傾向や変化を示すよりも、むしろ各々の置かれていた時点の社会状況と対応した形で個別性を持ち、個性的である。これはKGUⅢ期にとくに顕著である。他方KCは、戦後20年間だけでなく、戦前の卒業生の意識とも連続性を示す。

またKGUにおける学生生活が、相対的に、以後の人生を方向づける価値形成の期間であるのにたいし、KCでは、大学以前に形成された意識の準拠枠を、在学中に解体するに至らず、むしろそれを補強する傾向にある。したがって結婚の位置づけも、おぼろげながら両校間で相違がある。すなわち、KCでは、家庭形成を自己の生き方の最大目的としているのにたいし、KGUでは、自己の人生の中での結婚であり、家庭であると考えている傾向がみられる。換言すれば、前者が静的把握であるのにたいし、後者は、動的なとらえ方といえる。

とくに意識面において、KCは二元的であり、KGUは相対的に一元的である。つまり、KCでは、自身に関連することでは現実的であり、より一般的な事項については理想主義的傾向を示す。他方KGUは、自身にかんする回答と、一般事項にたいする回答は、相対的一貫性をもっている。

このように両校間で、大雑把にみても基本的相違がみられるが、女性の生き方を問う場合、常に問題となる、結婚と職業の二者択一性は、本調査対象者においても例外でなく、大部分が「結婚」と「出産」を契機に退職している。そして、戦後20年間における、この問題の模索結果が、KGUⅣ期の「職業」より「結婚」というKC路線への接近であろうか。

本調査対象者の全体像を明確にするには、類似の女子高等教育修了者を対象とした調査結果との比較も必要であるが、データの性質上の相違と、紙幅の制限のため、ここでは割愛した。しかしそれらの調査が、旧制女子高等師範学校出身者を含んだり、あるいはそれを前身とする大学であるためか、それと比較すると、本調査対象者の就職率は、相対的に低い。ちなみに、それらの調査においても、主な就職理由は「能力発揮」であり、また主な退職理由が「結婚」²³「出産」である。

従来、女性の生き方の理想型は、家庭にあって「妻として、母として」生きることであり、かつ大多数の女性は、現実にそのように生きてきた。また、そのように生きざるを得ない状況におかれてきた。しかし、本章で詳細に論ずることはできなかったが、図2-1にみるように、女性のライフ・サイクルは戦前と比べて大きく変り、もはや戦前のように、「母として」生きて寿命が尽きるのではなく、子の独立後20年余（現在女性の平均余命は77.9歳）は、夫と二人で、そして夫の死後は一人で生きなければならない時期が出現した。これは、日本女性がかつて経験したことのない現象である。また、とくに高等教育を修了した女性が「能力発揮」「自己実現」というニーズを強くもっていることも確かである。が、従来、そのようなニーズを強くもちながら、環境整備が不十分なため、また旧来の意識との葛藤の末、退職せざるを得なかった場合も多々あるのも事実である。しかし、職業のみが、それを実現する手段でないこともまた明白である。

女性の生き方として、「中断再就職型」の職業生活が考えられるが、単に収入を得るために職種を問わない場合と異なり、「能力発揮」「自己実現」を主とする女子高等教育修了者の場合は、そのような就労パターンは相対的に難しい。高度な専門知識を要する職種であればあるほど、困難である。職業継続のためには、女性の多様な生き方を是認する社会全体の意識と、家事・保育をめぐる条件整備、そして何よりも当事者の主体性確立、とりわけ職業にたいする明確な意思の確立を必要とする。このことは、単に当事者の女性のニーズの充足という点にとどまらず、次代を担う子どもの精神衛生や生き方にも大きく影響する。この点については、『新しい女性の創造』でベティ・フリーダンが詳しく述べている。

価値の多様化した社会において、やはり女性も動的に生きることが要請されている。動的に生きるには、第一に、主体性の確立が必然である。そして、高等教育在学期間が、主体性確立を模索するのに、適した時期であるといえる。

最後に、本調査対象者が「大学教育の家庭生活に果たす役割」に、どのような評価を下しているかをみると、両校とも過半数（KC 64%、KGU 61%）が、

「大きな役割を果たすと思う」と肯定的に評価している。もっとも高く、かつ多くの人がそのように評価しているのは、KGU I期の83%である（KC同期は68%）。また両校ともIV期には、それまでの60%台から50%台へ評価が下がっている。しかし、「全く思わない」と、全面的否定の比率は3～4%を占めるにすぎず、全体として、大学教育が、彼女たちの生活において、暗黙の基礎となっていることを物語っている。

序 の 註

1. 見田宗介、『現代日本の精神構造』、弘文堂、昭和40年、日本地域開発センター編、『日本人の価値観』、至誠堂、昭和45年、安田三郎、『社会調査ハンドブック〔新版〕』、有斐閣双書、昭和48年、生活科学調査会編、『増補改訂版 主婦とは何か』、ドメス出版、昭和47年などを参照した。

第 1 部 の 註

1. 松下圭一、「戦後世代の生活と思想」、『思想』、岩波書店、1957. 7月号、17頁。
2. 『日本人の価値観』、日本地域開発センター編、至誠堂、昭和45年、40頁。
3. 『同上』、41頁。
4. 『日本の女子高等教育』、藤井治枝編著、ドメス出版、1973年、128頁。

第 2 部 の 註

1. 生活科学調査会編、『改訂増補版 主婦とは何か』、ドメス出版、昭和47年、I章。
2. 婦人に関する諸問題調査会議編、『現代日本女性の意識と行動』、大蔵省印刷局、昭和49年、30頁。
3. 大学問題研究会、『戦前派女子大生の意識と生活』、神戸女学院大学研究所、昭和50年、67頁。
4. 藤井治枝編著、『日本の女子高等教育』、ドメス出版、1973年、99頁。
5. 藤井治枝編著、『前掲書』および、金森トシエ・藤井治枝、『女の教育100年』（三省堂選書12）、三省堂、1977年に、戦後の教育の状況が詳細に記述されている。
6. 神戸女学院百年史編集委員会、『神戸女学院百年史 総説』、神戸女学院、昭和51年、第七章第三節を参照されたい。
7. 藤井治枝編著、『前掲書』、104—136頁。
8. 婦人に関する諸問題会議編、『前掲書』、45頁。
9. 藤井治枝編著、『前掲書』、140頁、藤井治枝・金森トシエ、『前掲書』、141頁。

10. 日本人研究会編、『特集、女が考えていること』（日本人研究 No. 3），至誠堂，昭和50年，91頁。
11. 資料出所は，厚生省，『昭和46年人口動態統計（上巻）』，厚生統計協会，昭和48年，267頁。
12. 大学問題研究会，『前掲書』，71頁。
13. 人口問題審議会編，『日本人口の動向』，大蔵省印刷局，昭和49年，318頁の第12表「男女別配偶関係別年齢15歳以上人口の推移」より，比率は筆者が算出した。
14. 大学問題研究会，『前掲書』，77頁。
15. Goode, W. J., *The Family*, Prentice-Hall Foundations of Modern Sociology Series, 1964, pp. 32—37（松原治郎・山村健訳，『家族』（現代社会学入門3），至誠堂，昭和42年，61—71頁）。
16. 湯沢雅彦，「現代青年の結婚観・家族観」，『月刊エコノミスト3』，1971年，50—55頁。
17. 婦人に関する諸問題会議編，『前掲書』，33頁。
18. Murdock, G. P., *Comparative Data on the Division of Labor by Sex, Social Forces*, 15. pp. 551—553
19. W. N. スティーブンス，山根常男・野々山久也訳，『家族と結婚』，誠信書房，昭和46年，243頁。
20. Good, W. J., —p. 70
（訳は，松原治郎・山村健訳，『家族』，128頁による）。
21. 朝日新聞学芸部編，『ニューファミリー』，草風社，昭和51年。
22. 小山隆編，『現代家族の役割構造』，塔風館，昭和45年。
ただし，本調査の場合，とくに「育児・教育」について，東京都区住民調査と，調査方法が異なるので，ここでは厳密な比較を企図していない。しかし，東京都区住民調査において，高学歴の場合，教育について共同遂行の傾向にあることが示唆されている点は，本調査分析においても留意すべきである。
23. 大学婦人協会，『現代の家族生活』，1974年，および奈良女子大学社会学実証研究会，「高学歴女性のライフ・サイクル」，『婦人公論6』，1978年，253—264頁。

付記——本調査実施にあたっては，とくに関西学院同窓会専務理事小原完三氏に御協力いただきました。関学同窓会館・神戸女学院同窓会の職員の方々と合せて心より感謝いたします。

Summary

The Life Style and the Way of Thinking of Women Graduated from the Institutions of Higher Education: the cases of Kobe College and Kwansei-Gakuin University

Nobuko Muguruma

Kimiko Yagi

We have already had two reports about the views of education, marriage and household of Kobe College graduates and students. One investigated the samples who graduated before 1950, the so-called "prewar generation", and another focused on the students in 1970.

This report aimed to clarify the views of education, marriage and household of the samples who graduated between 1951 and 1970. During that period, every phase of society changed greatly, so that the life style and the way of thinking of every person radically changed, including those of students of colleges and universities. Now, various problems around those institutions has arisen from those changes. Especially Kobe College, which is now standing at the turning point of its reconstruction as a women's college, is confronted by numerous problems. This report intends to seek the characteristics and the traits of a women's college and the graduates, by observing the changes in the life style and the way of thinking of those who had finished their higher education from the postwar period to the present day.

Then, we tried to compare the above mentioned factors of the graduates of Kobe College with those of the graduates of Kwansei-Gakuin University, to explain the individuality of Kobe College as a women's college, to make clear the characteristics and the traits of the graduates of both institutions, to trace the change of the life styles and the ways of thinking of female graduates from the postwar period to 1960's in chronological order.

From the results of this inquiry whose samples were 306 of Kobe

College and 221 of Kwansei-Gakuin University, we found some differences in the above mentioned factors between two institutions, and at the same time we could make clear especially the differences of the ways of thinking both in chronological order and the course each graduate has chosen after leaving institutions.

正 誤 表

論集、第25巻第2号の106頁における表4－4を下記と差し替えてくださいますよう、お願いいたします。

表4-4 女性が職業をもつことへの賛成理由^(注)

K	C	I	II	III	IV	計
社会に対する責任		5(23.8)	16(30.8)	23(33.8)	27(35.1)	71(32.6)
社会を見る目を養う		15(71.4)	37(71.2)	52(76.5)	53(68.8)	157(72.0)
男女の能力に差ない		2(9.5)	4(7.7)	7(10.3)	13(16.9)	26(11.9)
経済的に独立		9(42.9)	23(44.2)	19(27.9)	39(50.6)	90(41.3)
職業と家庭が両立できる		1(4.8)	3(5.8)	5(7.4)	3(3.9)	12(5.5)
労働力が男性だけでは足りない		0(0.0)	2(3.8)	2(2.9)	2(2.6)	6(2.8)
女性でなくては…という職業がある		9(42.9)	9(17.3)	10(14.7)	13(16.9)	41(18.8)
D	K	1(4.8)	10(19.2)	18(26.5)	4(5.2)	33(15.1)
小	計	42	104	136	154	436
%	ベース	21	52	68	77	218
K	G					
U						
社会に対する責任		7(58.3)	14(66.7)	13(39.4)	33(29.5)	67(37.6)
社会を見る目を養う		4(33.3)	14(66.7)	23(69.7)	76(67.9)	117(65.7)
男女の能力に差ない		2(16.7)	1(4.8)	1(3.0)	15(13.4)	19(10.7)
経済的に独立		2(16.7)	7(33.3)	15(45.5)	42(37.5)	66(37.1)
職業と家庭が両立できる		0(0.0)	0(0.0)	2(6.1)	6(5.4)	8(4.5)
労働力が男性だけでは足りない		0(0.0)	0(0.0)	1(3.0)	2(1.8)	3(1.7)
女性でなくては…という職業がある		2(16.7)	2(9.5)	4(12.1)	14(12.5)	22(12.4)
D	K	7(58.3)	4(19.0)	7(21.2)	36(32.1)	54(30.3)
小	計	24	42	66	224	356
%	ベース	12	21	33	112	178
合	計	66	146	202	378	792

(注) 二項目選択回答